

LIFE LIGHT LOVE

東北学院大学 大学院 2025

Graduate School of Tohoku Gakuin University

東北学院大学大学院

文学研究科
Division of Letters

経済学研究科
Division of Economics

経営学研究科
Division of Business Administration

法学研究科
Division of Law

工学研究科
Division of Engineering

人間情報学研究科
Division of Human Informatics



東北学院大学

「ハイブリッド型授業大学院」と「ダブルメジャーの新専攻」

東北学院大学 学長 大西 晴樹



現代は、知識の専門化と総合的な知見の必要性が叫ばれている時代だといえましょう。このような時代だからこそ、専門家を育てると同時に、社会人の学び直しができる大学院が求められています。そのニーズに応えるために、本学大学院は学都仙台の中心という利便なキャンパスにあって、文学、経済学、経営学、法学、工学、人間情報学という6つの研究科を擁し、2025年4月からは、経済学研究科の中に「経済データサイエンス専攻」というダブルメジャーの修士課程を新たに開設します。

本学大学院は、社会人の学びにも対応した昼夜開講制やハイブリッド型授業（対面授業と遠隔授業の併用）、長期履修制度、科目等履修生制度などを導入し、学部から研究を直接継続する学部生、大学卒業後一定期間を置きながらも仕事に従事する中で専門的知識の必要性を痛感する社会人などすべての志願者に門戸を開いているのが特徴です。教授から直接対面で指導を受け、志を同じくする研究科の仲間と切磋琢磨し、修士論文、リサーチペーパー、博士論文に取り組むことが基本になりますが、ハイブリッド型授業大学院として、オンラインでの講義や演習も併用し、多忙な社会人の受講にも配慮します。指導教授による修士論文、リサーチペーパー、博士論文の指導の半分以上は対面による指導である必要がありますが、それ以外の科目については受講者の状況に合わせて遠隔で履修することが可能になっています。長期履修制度についていえば、入学時の就業環境に応じて、在学年限の範囲内（博士前期課程4年、博士後期課程6年）において、指導教授と相談のうえ、1年単位で長期履修期間を予め定めることができる制度です。在籍期間が長期化しても授業料の総額は必要とされる在籍期間（博士前期課程2年、博士後期課程3年）分の授業料であり、履修期間に応じて、授業料を分割払いできるメリットがあります。

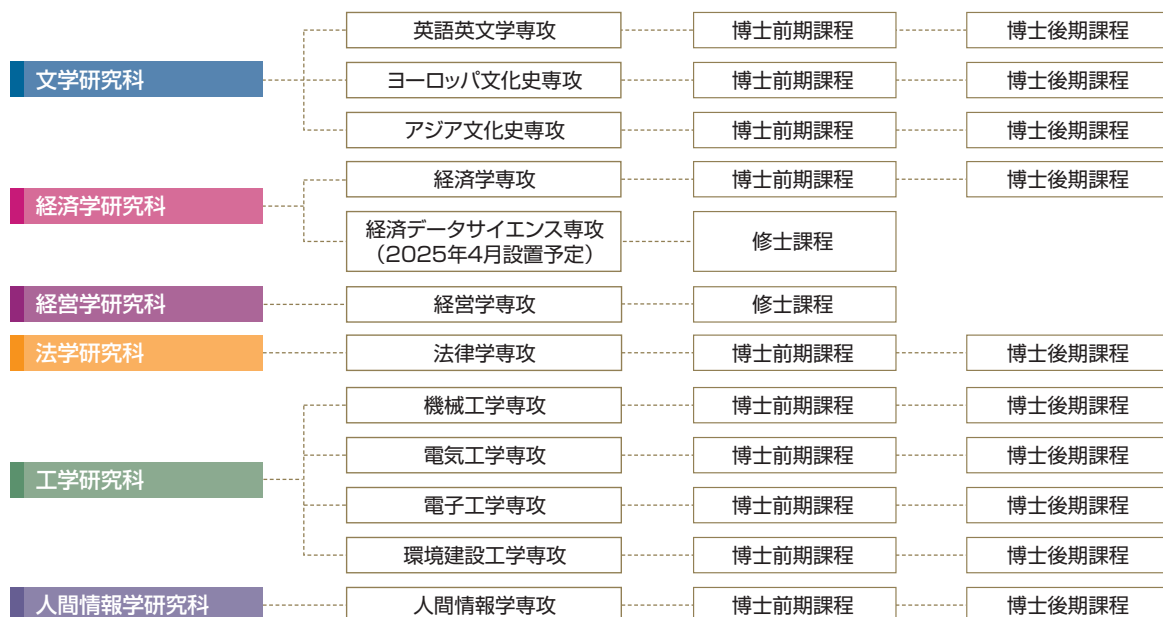
キリスト教に基づく人格教育という本学の建学の精神の上に、高度な専門知識を研究活動という調査能力、思考能力、発表能力の涵養を通じて身に付け、現代社会が直面する様々な課題に大学院で取り組んでもらいたいと思います。

本大学院の組織図

大学院

4年間の学びで出会った学術研究をさらに深める環境がある

本学では各学部で端緒を開かれた学術研究活動をさらに推し進めたい方のために、全ての学部に対応する6つの研究科（12専攻）を設置し、充実した指導陣による質の高い教育が行われています。研究科はそれぞれ博士前期課程（2年）〔経営学研究科経営学専攻及び経済学研究科経済データサイエンス専攻は修士課程（2年）〕と博士後期課程（3年）に区分されています。



東北学院大学学長挨拶・組織図	P1	文学研究科 アジア文化史専攻	P15・P16	工学研究科 環境建設工学専攻	P29・P30
目次・東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業	P2	経済学研究科 経済学専攻 経済データサイエンス専攻（設置予定） 別紙	P17・P18	人間情報学研究科 人間情報学専攻	P31・P32
大学院全体の「理念・目的」「教育目標」「教学上の3つの方針」	P3	経営学研究科 経営学専攻	P19・P20	最近の主な進路（就職）・修業年限及び最長在学年限・課程の修了要件	P33
各研究科の「理念・目的」「教育目標」	P4～P8	法学研究科 法学専攻	P21・P22	授業（昼夜開講制）・学位	P34
各研究科の教学上の3つの方針	P9・P10	工学研究科 機械工学専攻	P23・P24	教育職員免許状の取得・学生支援	P35
文学研究科 英語英文学専攻	P11・P12	工学研究科 電気工学専攻	P25・P26	奨学金制度・沿革	P36
文学研究科 ヨーロッパ文化史専攻	P13・P14	工学研究科 電子工学専攻	P27・P28	キャンパス所在地MAP	

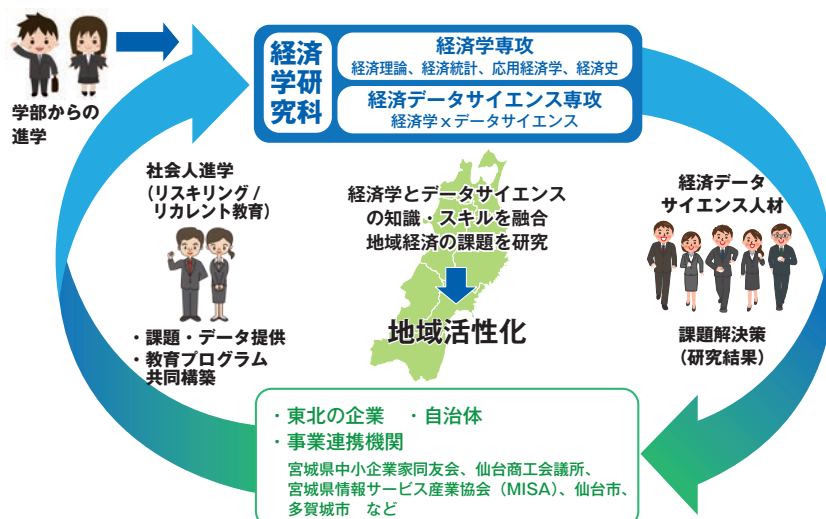
「東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業」が 文部科学省「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」に 選定されました

東北学院大学の「東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業」は、文部科学省の「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～」の公募において、全国から選定された6校の中の1校となりました。本事業は、大学院経済学研究科にデータサイエンス系科目を組み込んだ「経済データサイエンス専攻」（設置予定）を新設し、経済学の知識に加えて、データサイエンスのスキルを習得した修了生が、東北地域の持続可能な活性化に貢献することを目的としています。

経済データサイエンス専攻では、経済学をベースに、データサイエンスの知識・スキルを身に付け、地域経済の課題を取り上げて研究します。経済学で扱う個人・企業・政府の意思決定に関する知識とデータサイエンスの分析手法を組み合わせることで、地域経済をより深く理解します。これにより、持続可能な地域活性化を実現するための有効な対策を提案できます。

本事業では、(1) 経済学とデータサイエンスの知識とスキルを持つ高度人材育成のための教育プログラム開発、(2) 地元経済界を支える企業・自治体に参加する経済学教育実施体制の構築、(3) 地域経済界をテーマとする実践的な演習の実施、(4) 地域経済界から入学者を直接募集し地域に還元する仕組み、および、データサイエンス人材が活躍できる土壌の構築、の4つを行い、地域が必要とする高度人材を地域と協働で育成します。

東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業



大学院全体の「理念・目的」「教育目標」「教学上の3つの方針」

1. 理念・目的

東北学院大学大学院は、キリスト教による人格教育を基礎として、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、広く文化の進展に寄与することを目的とする。

2. 教育目標

東北学院大学大学院は、その理念・目的を達成するため、幅広い視点と隣人愛を身につけるとともに、高度の専門性を要する職業等に必要能力又は専攻分野における研究能力を養う。

1. 専攻分野の諸問題に関する幅広い視点及び基礎知識を身につける。
2. 専攻分野に関する高度な専門知識を有し、専攻分野の諸問題について理論的、実証的に分析し、その結果を社会貢献に活かす。
3. 専攻分野に関する研究課題について、専門知識を活用して課題解決策を提案し、その思考方法と研究成果を公表する。

3. 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<博士前期課程>.....

東北学院大学大学院は、博士前期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した修士論文又はリサーチペーパーの審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「修士」の学位を授与する。

1. 専攻分野の諸問題に関する多角的な視点及び基礎知識を有すること。
2. 専攻分野に関する専門知識及びスキルを有し、専攻分野の諸問題について理論的、実証的に分析できること。
3. 専攻分野に関する研究課題について専門的な知見を有し、課題解決策を提案できること。
4. 専攻分野に関する研究課題について、専門知識を活用して論文又はリサーチペーパーを作成し、その思考方法と研究成果を公表できること。

<修士課程>.....

東北学院大学大学院は、修士課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した修士論文又はリサーチペーパーの審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「修士」の学位を授与する。

1. 専攻分野の諸問題に関する多角的な視点及び基礎知識を有すること。
2. 専攻分野に関する専門知識及びスキルを有し、専攻分野の諸問題について理論的、実証的に分析できること。
3. 専攻分野に関する研究課題について専門的な知見を有し、課題解決策を提案できること。
4. 専攻分野に関する研究課題について、専門知識を活用して論文又はリサーチペーパーを作成し、その思考方法と研究成果を公表できること。

<博士後期課程>.....

東北学院大学大学院は、博士後期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した博士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「博士」の学位を授与する。

1. 専攻分野の諸問題に関する多角的な視点及び高度な知識を有すること。
2. 専攻分野に関する高度な専門知識及びスキルを有し、専攻分野の諸問題について理論的、実証的に分析できること。
3. 専攻分野に関する研究課題について専門的な知見を有し、高度な課題解決策を提案できること。
4. 専攻分野に関する研究課題について、高度な専門知識を活用して論文を作成し、その思考方法と研究成果を公表できること。

4. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<博士前期課程>.....

東北学院大学大学院は、博士前期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学修成果1及び2を達成することを主たる目的とする科目を置く。
2. 学修成果3を達成することを主たる目的とする科目を置くとともに、必要な研究指導を行う。
3. 学修成果4を達成することを主たる目的として、口頭発表、学位論文又はリサーチペーパーの執筆を通じて研究指導を行い、研究者として必要な能力を養う。

<修士課程>.....

東北学院大学大学院は、修士課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学修成果1及び2を達成することを主たる目的とする科目を置く。
2. 学修成果3を達成することを主たる目的とする科目を置くとともに、必要な研究指導を行う。
3. 学修成果4を達成することを主たる目的として、口頭発表、学位論文又はリサーチペーパーの執筆を通じて研究指導を行い、研究者として必要な能力を養う。

<博士後期課程>.....

東北学院大学大学院は、博士後期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学修成果1及び2を達成することを主たる目的とする科目を置く。
2. 学修成果3を達成することを主たる目的とする科目を置くとともに、必要な研究指導を行う。
3. 学修成果4を達成することを主たる目的として、口頭発表、学位論文の執筆を通じて研究指導を行い、研究者として必要な高度な能力を養う。

5. 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

<博士前期課程>.....

東北学院大学大学院は、次の点を確認することにより、博士前期課程への入学者を受け入れる。

1. 本課程の学修に必要な専門分野に関する基礎知識及び明確な研究計画を有していること。
2. 本課程の学修に必要な専門分野に関する専門知識及び研究遂行能力を修得しようとする意欲を有すること。
3. 専門分野に関する諸問題に関して、深く研究したいという姿勢を持っていること。

<修士課程>.....

東北学院大学大学院は、次の点を確認することにより、修士課程への入学者を受け入れる。

1. 本課程の学修に必要な専門分野に関する基礎知識及び明確な研究計画を有していること。
2. 本課程の学修に必要な専門分野に関する専門知識及び研究遂行能力を修得しようとする意欲を有すること。
3. 専門分野に関する諸問題に関して、深く研究したいという姿勢を持っていること。

<博士後期課程>.....

東北学院大学大学院は、次の点を確認することにより、博士後期課程への入学者を受け入れる。

1. 専門分野に関する明確な研究課題及び研究計画を有していること。
2. 本課程の学修に必要な専門分野に関する高度な専門知識及び研究遂行能力を修得しようとする意欲を有すること。
3. 専門分野に関する研究課題に関して、専門的で学術的価値のある知見を有し、さらに深く研究したいという姿勢を持っていること。

各研究科の「理念・目的」「教育目標」

◆ 文学研究科

英語英文学専攻

理念・目的

キリスト教による人格教育を基礎として、文化と歴史の観点から、複雑に絡み合い、多様な形態をみせる人間個々人とそれが構成する社会の過去と現在を理解する能力を有するための教育と研究を展開する。

[英語英文学専攻博士前期課程].....

主として英米文学や英語学に関わる先端的な理論を含む多様な知見の修得及び精密な原典読解を通して、独創的な研究活動の涵養を目指すとともに、教員をはじめとした専門的職業人として社会に貢献できる人材を養成する。

[英語英文学専攻博士後期課程].....

主として英米文学や英語学に関わる先端的な理論を含む多様な知見の修得及び精密な原典読解を通して、独創的な研究活動の涵養を目指すとともに、教員をはじめとした専門的職業人として社会に貢献し、学際的かつ高度な研究を自立して継続的に遂行できる人材を養成する。

教育目標

複数教員による指導体制と学際的な研究体制に基づき、高度の専門的知識と能力を有する職業人の養成及び国際的な評価にも耐える研究能力の養成を目的とする教育と研究を展開する。

[英語英文学専攻博士前期課程].....

1. 複数教員による指導体制を採りながら、英米文学、英語学・言語学、英語教育学・応用言語学の分野に関わる多様な研究の紹介や最新の理論の分析などを通じて、幅広い視点と基礎的な知識を修得させながら、創造性豊かな専門的研究能力を身につける。
2. 原典の精密な読解や分析及び高度な専門知識をもって、英米文学、英語学・言語学、英語教育学・応用言語学に関わる専門教育等において、地域社会やグローバルな場で貢献しうる能力を身につける。
3. オリジナリティ溢れる研究成果を積極的に発表することを奨励し、研究意識を向上させ、専門的研究分野へ学問的に貢献できる能力を身につける。

[英語英文学専攻博士後期課程].....

1. 複数教員による指導体制を採りながら、英米文学、英語学・言語学、英語教育学・応用言語学の分野に関わる多様な研究の紹介や最新の理論の分析などを通じて、創造的かつ高度な専門的研究能力を身につける。
2. 英米文学、英語学・言語学、英語教育学・応用言語学に関わる専門教育等において、高度な専門知識を活用して積極的に地域社会やグローバルな場で貢献しうる人材を養成するとともに、学際的かつ高度な研究を自立して継続的に遂行できる能力を身につける。
3. オリジナリティ溢れる研究成果を積極的に発表することを奨励し、高度な専門知識をもって専門的研究分野に貢献できる能力を身につける。

ヨーロッパ文化史専攻

理念・目的

キリスト教による人格教育を基礎として、文化と歴史の観点から、複雑に絡み合い、多様な形態をみせる人間個々人とそれが構成する社会の過去と現在を理解する能力を有するための教育と研究を展開する。

[ヨーロッパ文化史専攻博士前期課程].....

キリスト教を基盤とするヨーロッパ文化を歴史的に考究し高度の専門的知識を修得することを基本理念とし、これによって、グローバル化した現代世界についての確かな判断と能力を持った人材を養成する。

[ヨーロッパ文化史専攻博士後期課程].....

キリスト教を基盤とするヨーロッパ文化を歴史的に考究し極めて高度な専門的知識と研究力の修得を基本理念とする。これにより、ヨーロッパ文化史領域において独創性のある高度な研究を自立して遂行できる人材を養成する。

教育目標

複数教員による指導体制と学際的な研究体制に基づき、高度の専門的知識と能力を有する職業人の養成及び国際的な評価にも耐える研究能力の養成を目的とする教育と研究を展開する。

ヨーロッパ文化史専攻博士前期課程].....

1. 複数教員による指導体制の下、一次史料に基づいたヨーロッパの文化と歴史に関する幅広い視点、基礎知識を修得させる。
2. 演習・論文指導などを通じて、主体的で独創的な問題設定と問題解決能力を向上させる。
3. 研究成果を国内外の学会や学術誌に発表することを促し、グローバルな研究意識を高める。
4. グローバル・スタンダードの教養を身につけさせ、多様な分野で社会貢献できる専門的職業人を育成する。

[ヨーロッパ文化史専攻博士後期課程].....

1. 複数教員による指導体制の下、一次史料に基づいたヨーロッパの文化と歴史に関する学際的研究方法と高度な専門知識を修得させる。
2. 演習・論文指導などを通じて、主体的で極めて独創的な問題設定と問題解決能力を向上させる。
3. 研究成果を国内外の学会や学術誌に発表することを強く促し、高度かつ独創的な専門研究意識を高める。
4. グローバル・スタンダードの教養を身につけさせ、多様な分野で社会貢献するとともに独創的な研究能力のある専門的職業人を育成する。

各研究科の「理念・目的」「教育目標」

アジア文化史専攻

理念・目的

キリスト教による人格教育を基礎として、文化と歴史の観点から、複雑に絡み合い、多様な形態をみせる人間個々人とそれが構成する社会の過去と現在を理解する能力を有するための教育と研究を展開する。

【アジア文化史専攻博士前期課程】

日本とアジア各地の歴史と文化について、専門的で学術的な価値のある知見を備え、地域研究を重視しながら、国家や民族を越えた広い視野に立って深く思考し、学際的かつ高度な研究ができる人材を養成する。

【アジア文化史専攻博士後期課程】

日本とアジア各地の歴史と文化について、極めて専門的で、学術的な価値のある知見を備え、地域研究を重視しながら、国家や民族を越えた広い視野に立って深く思考し、学際的かつ高度な研究を自立して継続的に遂行できる人材を養成する。

教育目標

複数教員による指導体制と学際的な研究体制に基づき、高度の専門的知識と能力を有する職業人の養成及び国際的な評価にも耐える研究能力の養成を目的とする教育と研究を展開する。

【アジア文化史専攻博士前期課程】

1. 複数教員による指導体制の下、日本とアジア各地の歴史と文化に関する幅広い視点及び基礎的な知識を修得させながら、専門的で学際的な研究能力を身につける。
2. 日本とアジア各地での原典調査と実地調査の実践を促し、独創的な問題設定と独自の問題解決能力を修得させながら、専門的な教育と研究に関わる地域社会の多様な分野で活躍しうる人材を養成する。
3. 研究成果を国内外の学会や学術誌で積極的に発表することを奨励し、グローバルな研究意識を向上させ、高度な専門的知識と能力を有し、それを活用する人材を養成する。

【アジア文化史専攻博士後期課程】

1. 複数教員による指導体制の下、日本とアジア各地の歴史と文化に関する先端的で高度な研究方法と知識を修得させながら、専門的で学際的な高い研究能力を身につける。
2. 日本とアジア各地での原典調査と実地調査を自ら実践し、独創的な問題設定と独自の問題解決能力を修得させながら、専門的な教育と研究に積極的にたずさわる自立した人材を養成する。
3. 研究成果を国内外の学会や学術誌で積極的に発表することを奨励し、高度な専門的知識と能力をもって国際的に通用しうる研究能力を涵養し、日本やアジア各地の教育や研究等で指導的役割を果たしうる専門的職業人を養成する。

◆経済学研究科

経済学専攻

理念・目的

経済学研究科は、キリスト教による人格教育を基礎として、経済学の知識を修得することにより社会の発展に寄与し、課題解決力に富む人材、地域経済の推進力となって活躍する人材を養成する。

【経済学専攻博士前期課程】

経済学専攻博士前期課程は、経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識を持ち、理論的、実証的又は歴史的に分析し、課題解決策を提案できる人材として、研究者、教員、専門職員、企業人など幅広い人材を養成する。

【経済学専攻博士後期課程】

経済学専攻博士後期課程は、経済・社会の諸問題に関する多角的な視点、高度な知識及び理論的、実証的又は歴史的に高度な分析能力を持ち、課題解決策を提案できる経済の推進力となる研究者、教員、専門職員、企業人など幅広い人材を養成する。

教育目標

経済学研究科は、経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識と、経済学に関する高度で専門的な知識を有し、課題解決策を提案することによって、社会に貢献できる能力を身につける。その知識を活用して得られた研究成果を公表し、専門的で学術的価値のある知見を得る。

【経済学専攻博士前期課程】

経済学専攻博士前期課程は、理念・目的に示した人材を養成するために、次に示す教育を行う。

1. 経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識を身につける。
2. 経済学に関する高度で専門的な知識を有し、理論的、実証的又は歴史的に課題解決策を提案することによって社会に貢献できる能力を身につける。
3. 経済学の知識を活用して得られた研究成果を公表し、専門的で学術的価値のある知見を得る。

【経済学専攻博士後期課程】

経済学専攻博士後期課程は、理念・目的に示した人材を養成するために、次に示す教育を行う。

1. 経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び高度な知識及び思考力を身につける。
2. 経済・社会の事象や問題に関する高度で専門的な知識を有し、理論的、実証的又は歴史的に課題解決策を提案することによって社会に貢献できる能力を身につける。
3. 経済学の知識を活用して得られた研究成果を公表し、自立した研究者として必要な高度に専門的で学術的価値のある知見を得る。

◆経営学研究科

経営学専攻

理念・目的

キリスト教による人格教育を基礎として、経営学の理論及び応用を教授し、専攻分野の研究能力を養うことによって、研究者、教員、専門職、企業人など幅広い人材を育成し、社会の進展に寄与する。

1. 研究者・教育者を養成するだけでなく、経営に関する高度な専門知識（会計スペシャリスト）及びマネジメント能力（ビジネス・マネジャー）を有する職業人も養成する。
2. 経験を理論化しようとする人、解決しなければならない問題を抱えている人及び自らのキャリアを発展させようとしている人の研究課題をサポートする。

教育目標

【経営学専攻修士課程】
主指導教員及び副指導教員による教育の下、広い分野の学識を授け、高度の専門性を要する職業等に必要能力又は専攻分野における研究能力を養うために、次に示す教育を行う。

1. 修士論文を完成させる過程において、高度な専門知識を獲得する。
2. 企業経営者、組織体の管理者に必要な倫理、構想力、問題解決能力を身につける。
3. 古典的文献を通じた幅広い領域の理解及び基本的な概念の把握により、体系的に経営理論を学ぶ。

◆ 法学研究科

法 律 学 専 攻

理念・目的

キリスト教による人格教育を基礎として、法学又は政治学の理論及びその応用を教授し、専攻分野の研究能力を養うことによって、専門職業人、高度な専門知識を生かした企業人、高度な専門知識を有する社会人、研究者など幅広い人材を養成し、社会の進展に寄与する。

[法学専攻博士前期課程]

人間の尊厳への深い理解を追求しつつ、法学又は政治学についての先進的な研究を推進するとともに、法学又は政治学に関する体系的な、最新の知識とその応用力を備えた人材を養成する。

[法学専攻博士後期課程]

人間の尊厳への深い理解を追求しつつ、法学又は政治学についての先進的な研究を推進するとともに、法学又は政治学に関する高度に専門的かつ体系的な、最新の知識とその応用力を備えた人材を養成する。

教育目標

法学研究科は、理念・目的に示した人材を養成するために、次に示す教育を行う。

[法学専攻博士前期課程]

1. 法学又は政治学に関する幅広い視野、基本的な知識及び思考力を身につける。
2. 法学又は政治学に関するいくつかの特定テーマについて専門的な知識を獲得する。
3. 法学又は政治学に関する研究課題について、専門的で学術的な価値のある知見を獲得する。
4. 法学又は政治学に関する学術研究の遂行及び成果の公表にむけて、研究者として必要な知識、技能、意識を身につける。

[法学専攻博士後期課程]

1. 法学又は政治学に関する幅広い視野、専門的な知識及び思考力を身につける。
2. 法学又は政治学に関する研究課題について、高度に専門的で、学術的な価値の高い知見を獲得する。
3. 法学又は政治学に関する学術研究の継続的遂行及び成果の公表にむけて、自立した研究者として必要な知識、技能、意識を身につける。

◆ 工学研究科

機 械 工 学 専 攻

理念・目的

キリスト教精神と幅広い教養教育を基礎に、工学は人間の生活や社会に直接かかわる応用的科学技術の分野であるという認識を前提として、人間と自然の調和、共生という観点に立ち、地域社会発展に資する工学技術を推し進め、創意工夫を行う。この理念の下に、国民の健康で文化的な生活を確保するとともに、人類の福祉に貢献する工学技術者を養成する。

[機械工学専攻博士前期課程]

機械工学専攻博士前期課程では、専門性を要する職業等に必要能力と基本的な問題解決能力を身につけ、社会人としての素養と倫理観を兼ね備えた信頼されるエンジニアを養成する。

[機械工学専攻博士後期課程]

機械工学専攻博士後期課程では、高度な専門性を要する職業等に必要能力と自立して問題を解決する能力を身につけ、科学技術の急速な進歩にも柔軟に対応できる国際的にトップレベルのエンジニア及び研究者を養成する。

教育目標

工学研究科で行う教育は、次に示す事項を達成することを目標とする。

1. 社会の変化、技術の進展に対応できる専門分野の基礎学力を持つ。
2. 高い倫理観を有し、新しい課題を自ら考え、かつ、実行する能力を有し、社会及び組織でリーダーシップが発揮できる。
3. 自律心、隣人愛を有し、国際的に活躍できる。

[機械工学専攻博士前期課程]

機械工学専攻博士前期課程で行う教育は、次に示す事項を達成することを目標とする。

1. 機械工学分野に関連した幅広い基礎的知識を有し、それを活用して諸問題を解決できる能力を身につけた上で、最新技術にも対応できる。
2. 機械工学関連分野について広い学識を有し、技術者として必要な倫理観をもって社会貢献できる。
3. 機械工学分野の専門的な業務従事者になるための研究遂行能力及びコミュニケーション・プレゼンテーション能力を向上させる。

[機械工学専攻博士後期課程]

機械工学専攻博士後期課程で行う教育は、次に示す事項を達成することを目標とする。

1. 機械工学分野に関連した幅広い高度な知識を有し、それを活用して専門性の高い諸問題を解決できる能力を身につけた上で、科学技術の急速な進歩にも柔軟に対応できる。
2. 機械工学関連分野について専門的な学識を有し、トップレベルの技術者としての高い倫理観を合わせもって社会に十分貢献できる。
3. 機械工学分野の高度な業務に従事するスペシャリストになるための自立した研究遂行能力及び国際的なコミュニケーション・プレゼンテーション能力を向上させる。

各研究科の「理念・目的」「教育目標」

電気工学専攻

理念・目的

キリスト教精神と幅広い教養教育を基礎に、工学は人間の生活や社会に直接かかわる応用的科学技術の分野であるという認識を前提として、人間と自然の調和、共生という観点に立ち、地域社会発展に資する工学技術を推し進め、創意工夫を行う。この理念の下に、国民の健康で文化的な生活を確保するとともに、人類の福祉に貢献する工学技術者を養成する。

【電気工学専攻博士前期課程】

電気工学専攻博士前期課程では、電気工学が人間社会の科学技術と生活環境の進化を支える基盤となっていることを深く理解し、急速に変化する社会の要求に応えるため、専門分野の研究を通じて高度な自律心と実践力を備え、建学の精神に基づく倫理観と社会的な素養を身につけた創造性豊かな人材を養成する。

【電気工学専攻博士後期課程】

電気工学専攻博士後期課程では、電気工学が人間社会の科学技術と生活環境の進化を支える基盤となっていることを深く理解し、急速に変化する社会の要求に応えるため、専門分野の研究を通じて高度な自律心と実践力を備え、建学の精神に基づく倫理観と社会的な素養を兼ね備え、社会の指導的地位で活躍できる創造性豊かな研究者・技術者を養成する。

教育目標

工学研究科で行う教育は、次に示す事項を達成することを目標とする。

1. 社会の変化、技術の進展に対応できる専門分野の基礎学力を持つ。
2. 高い倫理観を有し、新しい課題を自ら考え、かつ、実行する能力を有し、社会及び組織でリーダーシップが発揮できる。
3. 自律心、隣人愛を有し、国際的に活躍できる。

【電気工学専攻博士前期課程】

電気工学専攻博士前期課程で行う教育は、次に示す事項を達成することを目標とする。

1. 担当教員の指導の下で研究・開発を進めることにより、主体的、かつ、積極的な姿勢で考え行動できる研究・開発能力や将来の技術に対する幅広い視点、基礎知識及び洞察力を身につける。
2. 研究・開発を進める上で必要となる常識的な判断能力、情報収集能力及び表現能力を身につける。専門分野に係わる高度な専門的知識を修得するとともに、これのみならず技術者としての視野を広げるため、他分野の専門知識も積極的に修得する。更に専攻分野の諸問題について理論的、実証的に分析し、その結果を社会貢献に活かす。
3. TA制度や研究室内の後輩の研究指導等によりリーダーシップ能力を育成するとともに、研究室活動、学会活動等により、社会人として必須な協調性を高める。専門知識を活用して課題解決策を提案し、その思考方法と研究成果を公表する。

【電気工学専攻博士後期課程】

電気工学専攻博士後期課程で行う教育は、次に示す事項を達成することを目標とする。

1. 担当教員の指導の下で研究・開発を進めることにより、主体的、かつ、積極的な姿勢で考え行動できる研究・開発能力や将来の技術に対する幅広い視点、基礎知識及び洞察力を身につける。
2. 研究・開発を進める上で必要となる常識的な判断能力、情報収集能力及び表現能力を身につける。専門分野に係わる高度な専門的知識を修得するとともに、これのみならず技術者としての視野を広げるため、他分野の専門知識も積極的に修得する。更に専攻分野の諸問題について理論的、実証的に分析し、その結果を社会貢献に活かす。
3. TA制度や研究室内の後輩の研究指導等によりリーダーシップ能力を育成するとともに、研究室活動、学会活動等により、社会人として必須な協調性を高める。専門知識を活用して課題解決策を提案し、その思考方法と研究成果を公表し、リーダーシップを発揮できる。

電子工学専攻

理念・目的

キリスト教精神と幅広い教養教育を基礎に、工学は人間の生活や社会に直接かかわる応用的科学技術の分野であるという認識を前提として、人間と自然の調和、共生という観点に立ち、地域社会発展に資する工学技術を推し進め、創意工夫を行う。この理念の下に、国民の健康で文化的な生活を確保するとともに、人類の福祉に貢献する工学技術者を養成する。

【電子工学専攻博士前期課程】

電子工学専攻博士前期課程では、急速な技術革新を遂げる電子工学分野の基礎的な実験手法と専門知識を修得し、社会人としての素養と倫理観を兼ね備え、社会貢献できるエンジニアを養成する。

【電子工学専攻博士後期課程】

電子工学専攻博士後期課程では、電子工学分野におけるより幅広くかつ高度な実験手法と専門知識を修得するとともに、世界に貢献できる国際的にトップレベルのエンジニアを養成する。

教育目標

工学研究科で行う教育は、次に示す事項を達成することを目標とする。

1. 社会の変化、技術の進展に対応できる専門分野の基礎学力を持つ。
2. 高い倫理観を有し、新しい課題を自ら考え、かつ、実行する能力を有し、社会及び組織でリーダーシップが発揮できる。
3. 自律心、隣人愛を有し、国際的に活躍できる。

【電子工学専攻博士前期課程】

電子工学専攻博士前期課程における教育は、次に掲げる事項を達成することを目標とする。

1. 工学技術者として必要な倫理観とそれを実社会で活用するための広範な知識及びマテリアル・デバイス工学及び電子計測学分野に関する電子工学の先端知識を修得させる。
2. 少人数教育による「工学特別演習」と「工学修士研修」の実践を通じた研究遂行能力の鍛錬を通して、研究遂行能力を向上させる。
3. 十分な英語コミュニケーション能力と自らの専門分野の文献調査及び発表能力を身につける。

【電子工学専攻博士後期課程】

電子工学専攻博士後期課程における教育は、次に掲げる事項を達成することを目標とする。

1. 工学技術者として必要な倫理観とそれを実社会で活用するための広範な知識及びマテリアル・デバイス工学及び電子計測学分野に関する電子工学の先端知識及び国際的に通用する見識を身につける。
2. 少人数教育による「工学博士研修」の実践を通じた研究遂行能力の鍛錬を通して、国際的に第一線で活躍できる研究遂行能力を身につける。
3. 国際会議で齟齬なく意思疎通できる英語コミュニケーション能力と自らの専門分野の文献調査及び発表能力を高める。

環境建設工学専攻

理念・目的

キリスト教精神と幅広い教養教育を基礎に、工学は人間の生活や社会に直接かかわる応用的科学技術の分野であるという認識を前提として、人間と自然の調和、共生という観点に立ち、地域社会発展に資する工学技術を推し進め、創意工夫を行う。この理念の下に、国民の健康で文化的な生活を確保するとともに、人類の福祉に貢献する工学技術者を養成する。

[環境建設工学専攻博士前期課程]

環境建設工学専攻博士前期課程では、地球及び地域環境を保全しつつ人々の生活を豊かにする社会基盤を創造し、これまでに蓄積してきた社会資本を維持・管理する営みを発展させるため、専門分野に関する学習・研究を通じて、高い自律心と実践能力、社会人としての素養と倫理観を兼ね備えた、創造性豊かな技術者を養成する。

[環境建設工学専攻博士後期課程]

環境建設工学専攻博士後期課程では、地球及び地域環境を保全しつつ人々の生活を豊かにする社会基盤を創造し、これまでに蓄積してきた社会資本を維持・管理する営みを発展させるため、専門分野に関する学習・研究を通じて、高い自律心と実践能力、社会人としての素養と倫理観を兼ね備え、社会の指導的地位で活躍できる創造性豊かな研究者・技術者を養成する。

教育目標

工学研究科で行う教育は、次に示す事項を達成することを目標とする。

1. 社会の変化、技術の進展に対応できる専門分野の基礎学力を持つ。
2. 高い倫理観を有し、新しい課題を自ら考え、かつ、実行する能力を有し、社会及び組織でリーダーシップが発揮できる。
3. 自律心、隣人愛を有し、国際的に活躍できる。

[環境建設工学専攻博士前期課程]

環境建設工学専攻博士前期課程における教育は、広い視野に立って学識を深め、志望する専門分野に関する高度専門技術を修得するとともに、次に掲げる事項を達成することを目標とする。

1. 環境工学及び建設工学に関連する広範な専門基礎知識と技術を着実に修得し、さらに、専門分野の先端的な知識を学び、理解する。
2. ある問題に対する研究を通して自らの力で情報を収集し、評価・分析し、対応策を模索して実践し、得られた結果を総括し、当該問題に対してよりよい改善策を提案して社会貢献に生かす。
3. 研究成果を公に発表することにより、技術者としてのコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、プロジェクト管理能力などを修得する。

[環境建設工学専攻博士後期課程]

環境建設工学専攻博士後期課程における教育は、専攻分野の研究者・教育者として必要な研究能力、高度専門知識及び社会人として必要とされる工学他分野の知識を修得するとともに、次に掲げる事項を達成することを目標とする。

1. 環境工学及び建設工学に関連する広範な専門基礎知識と技術を着実に修得し、さらに、専門分野の先端的な知識を学び、身につけ、国際社会においても議論できる。
2. ある問題に対する研究を通して自らの力で情報を収集し、評価・分析し、対応策を模索して実践し、得られた結果を総括し、当該問題に対してよりよい方法を提案し、よりよい改善策を提案し、安全・安心な社会や持続可能な社会環境の構築に貢献できる。
3. 研究成果を公に発表することにより、技術者としてのコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、プロジェクト管理能力などを修得し、リーダーシップを発揮できる。

◆人間情報学研究科

人間情報学専攻

理念・目的

人間情報学研究科は、キリスト教による人格教育を基礎として、社会情報学、行動情報学、学生命・情報学に関わる専門分野の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、広く文化の進展に寄与することを目的とする。

[人間情報学専攻博士前期課程]

人間情報学専攻博士前期課程では、人間情報学の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識と技能を持ち、その問題を理論的・実証的に分析し、得られた知見をふまえた課題解決策を提案できる人材を養成する。

[人間情報学専攻博士後期課程]

人間情報学専攻博士後期課程では、人間情報学の諸問題に関する多角的な視点及び高度な知識と技能を持ち、その問題を理論的・実証的に分析し、得られた知見をふまえた課題解決策を提案できる自立した人材を養成する。

教育目標

人間情報学研究科は、理念・目的に示した人材を養成するために、次に示す教育を行う。

[人間情報学専攻博士前期課程]

人間情報学専攻博士前期課程では、理念・目的に示した人材を養成するために、次に示す教育を行う。

1. 学際性の重視：社会情報学、行動情報学、生命・情報学に地域情報学分野を加えたカリキュラムによって、多様な専門領域の有機的連携を重視した学際性の高い教育研究を行う。
2. 社会貢献：望ましい情報化社会の実現に貢献する教育研究機関として、社会の要望に応える。
3. 知の実践的統合：地域社会の諸課題に取り組む社会人など、幅広い経験や背景を持つ者も大学院学生として受け入れ、知の実践的統合を促進する。
4. 学際的な指導体制：異分野の教員も指導教員として加える研究指導体制により、1に掲げる教育目標を実現する。

[人間情報学専攻博士後期課程]

人間情報学専攻博士後期課程では、理念・目的に示した人材を養成するために、次に示す教育を行う。

1. 学際性の重視：社会情報学、行動情報学、生命・情報学に地域情報学分野を加えたカリキュラムによって、多様な専門領域の有機的連携を重視した学際性の高い教育研究を行う。
2. 社会貢献：望ましい情報化社会の実現に貢献する教育研究機関として、社会の要望に高度な解決策を提案できる。
3. 知の実践的統合：地域社会の諸課題に取り組む社会人など、幅広い経験や背景を持つ者も大学院学生として受け入れ、知の実践的統合を促進する。
4. 学際的な指導体制：異分野の教員も指導教員として加える研究指導体制により、1に掲げる教育目標を実現する。

各研究科の教学上の3つの方針

文学研究科

博士前期課程

【学位授与の方針】

文学研究科は、博士前期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した修士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「修士(文学)」の学位を授与する。

1. 英語英文学、ヨーロッパ文化史又はアジア文化史に関する幅広い視野、基本的な知識及び思考力を有する。
2. 英語英文学、ヨーロッパ文化史又はアジア文化史に関する研究課題について、専門的で学術的な価値のある知見を有する。
3. 英語英文学、ヨーロッパ文化史又はアジア文化史に関する学術研究の遂行及び成果の公表にむけて、研究者として必要な知識、技能、意識を有する。

【教育課程編成・実施の方針】

文学研究科は、博士前期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1を達成することを主たる目的として、「基礎科目」又は「選択必修科目」を置く。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果1及び2を達成することを主たる目的として、英語英文学専攻では提携した他大学院の授業科目の中から選択履修することができるものとし、10単位を限度として課程修了に必要な単位として認める。ヨーロッパ文化史及びアジア文化史専攻では、相互に選択履修することができるものとし、4単位を限度として課程修了に必要な単位として認める。
3. 学位授与の方針に定めた学修成果2及び3を達成することを主たる目的として、コースワーク科目とリサーチワーク科目をバランス良く置き、必要な研究指導を行う。
4. 研究指導においては、口頭発表、修士論文の執筆を通じて研究者として必要な能力を養う。
5. 本課程が目的とする人材養成の多様性に対応するため、複数教員による指導体制を採る。

【入学者受け入れの方針】

文学研究科は、次の点を確認することにより、博士前期課程への入学者を受け入れる。

1. 次の(1)～(3)の人材養成及び再教育という、この課程の目的に合致する入学志望動機と研究課題を有する。
 - (1)英語英文学、ヨーロッパ文化史又はアジア文化史に関する高度な専門知識を生かした職業人(教員、学芸員など)
 - (2)英語英文学、ヨーロッパ文化史又はアジア文化史に関する高度な専門知識を有する社会人
 - (3)英語英文学、ヨーロッパ文化史又はアジア文化史を専門とする研究者
2. この課程における学修に必要な水準の一般的学力(外国語を含む)を有する。
3. この課程における高度な専門知識を有する社会人。

博士後期課程

【学位授与の方針】

文学研究科は、博士後期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した博士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「博士(文学)」の学位を授与する。

1. 英語英文学、ヨーロッパ文化史又はアジア文化史に関する幅広い視野、専門的な知識及び思考力を有する。
2. 英語英文学、ヨーロッパ文化史又はアジア文化史に関する研究課題について、高度に専門的で、学術的な価値の高い知見を有する。
3. 英語英文学、ヨーロッパ文化史又はアジア文化史に関する学術研究の継続的遂行及び成果の公表にむけて、自立した研究者として必要な知識、技能、意識を有する。

【教育課程編成・実施の方針】

文学研究科は、博士後期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1及び2を達成することを主たる目的として、「演習Ⅰ～Ⅳ」を置き、必修とする。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果3を達成することを主たる目的として、「論文指導Ⅰ・Ⅱ」を置き必修するとともに、研究指導を行う。
3. 研究指導においては、口頭発表、博士論文の執筆を通じて研究者として必要な高度な能力を養う。

【入学者受け入れの方針】

文学研究科は、次の点を確認することにより、博士後期課程への入学者を受け入れる。

1. 英語英文学、ヨーロッパ文化史又はアジア文化史に関する研究者の養成という、この課程の目的に合致する入学志望動機と研究課題を有する。
2. この課程における学修に必要な、高い水準の一般的学力(外国語を含む)を有する。
3. この課程における学修に必要な高度に専門的な知識を有する。
4. 研究課題に関して、専門的で学術的な価値のある知見を有する。

経済学研究科

博士前期課程

【学位授与の方針】

経済学研究科は、博士前期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した修士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「修士(経済学)」の学位を授与する。

1. 経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識を有すること。
2. 経済・社会の事象や問題について理論的、実証的又は歴史的に分析すること。
3. 経済・社会の諸問題に関する研究課題について、専門的で学術的な価値のある知見を有し、課題解決策を提案できること。
4. 経済・社会に関する諸問題に、経済学の知識を活用して学術研究を遂行し、研究成果の公表にむけて、研究者又は高度な実務者として必要な知識、技能、意欲を有すること。

【教育課程編成・実施の方針】

経済学研究科は、博士前期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1及び2を達成することを主たる目的として、1年次に必修科目として「研究基礎」科目を置くとともに、研究科講義科目として「経済理論」科目、「数量分析」科目、「応用経済」科目、「歴史」科目を置く。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果3を達成することを主たる目的として、1年次から「研究科演習」科目を置くとともに、必要な研究指導を行う。
3. 学位授与の方針に定めた学修成果4を達成することを主たる目的として、1年次の「研究科演習」科目に加えて2年次の「研究科論文指導」によって必要な研究指導を行い、指導教員以外の教員からも助言を受けるために修士論文の「中間報告会」を設ける。
4. 研究指導においては、主指導教員を中心として複数教員体制を採り、データ収集・分析、文章作成、口頭発表、修士論文の執筆を通じて、研究者として必要な能力を身につけることができるよう、指導を行う。

【入学者受け入れの方針】

1. 経済学の学修に必要な経済学に関する基礎学力と明確な研究計画を有していること。
2. 本課程の学修において必要な経済学の専門知識や研究能力を修得しようとする意欲を有すること。
3. 経済・社会の問題に関して深く研究したいという姿勢をもっていること。

博士後期課程

【学位授与の方針】

経済学研究科は、博士後期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した博士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「博士(経済学)」の学位を授与する。

1. 経済・社会の諸問題に関する多角的な視点、高度な知識及び思考力を有すること。
2. 経済・社会の事象や問題について理論的、実証的又は歴史的に高度な分析能力を有すること。
3. 経済・社会の諸問題に関する研究課題について、専門的で学術的な価値のある知見を有し、課題解決策を提案できること。
4. 経済・社会に関する諸問題に、経済学の知識を活用して主体的に学術研究を遂行し、研究成果の公表にむけて、自立した研究者として必要な知識、技能、意欲を有すること。

【教育課程編成・実施の方針】

経済学研究科は、博士後期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1及び2を達成することを主たる目的として、「経済学特別演習A」及び「経済学特別演習B」を置き、必修とする。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果3及び4を達成することを主たる目的として、「論文指導」を置き必修するとともに、研究指導を行い、指導教員以外の教員からも助言を受けるために博士論文の「中間報告会」を設ける。
3. 研究指導においては、主指導教員を中心として複数教員体制を採り、データ収集・分析、文章作成、口頭発表、博士論文の執筆を通じて、自立した研究者として必要な高度に専門的で学術的な能力を身につけることができるよう、指導を行う。

【入学者受け入れの方針】

経済学研究科は、次の点を確認することにより、博士後期課程への入学者を受け入れる。

1. 経済学に関する自立した研究者を目指すという明確な目標と研究課題を有すること。
2. 経済学に関する高度な専門的な知識を有すること。
3. 経済学に関する研究課題に関して、専門的で学術的な価値のある知見を有すること。

修士課程

【学位授与の方針】

経営学研究科は、修士課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した修士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に「修士(経営学)」の学位を授与する。

1. 経営学に関する幅広い視野、基本的な知識及び思考力を有する。
2. 経営学に関する研究課題について、専門的で学術的な価値のある知見を有する。
3. 経営学に関する学術研究の遂行及び成果の公表にむけて、研究者として必要な知識、技能、意識を有する。

【教育課程編成・実施の方針】

経営学研究科は、修士課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1を達成することを主たる目的として、1年次に「一般講義」及び「応用講義」を置く。

2. 学位授与の方針に定めた学修成果2及び3を達成することを主たる目的として、1年次から「演習」を置くとともに、必要な研究指導を行う。
3. 研究指導においては、口頭発表、修士論文の執筆を通じて研究者として必要な能力を養う。

【入学者受け入れの方針】

経営学研究科は、次の点を確認することにより、修士課程への入学者を受け入れる。

1. 次の(1)～(3)の人材養成及び再教育という、この課程の目的に合致する入学志望動機と研究課題を有する。
 - (1)経営に関する専門職業人(公認会計士、税理士など)
 - (2)経営に関する高度な専門知識を有する社会人(公務員、企業人、教員、団体職員など)
 - (3)経営学に関する研究者
2. この課程における学修に必要な水準の一般的学力を有する。
3. この課程における学修に必要な水準の経営学に関する専門知識を有する。

博士前期課程

【学位授与の方針】

法学研究科は、博士前期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した修士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「修士(法学)」の学位を授与する。

1. 法学又は政治学に関する幅広い視野、基本的な知識及び思考力を有する。
2. 法学又は政治学に関するいくつかの特定テーマについて専門的な知識を有する。
3. 法学又は政治学に関する研究課題について、専門的で学術的な価値のある知見を有する。
4. 法学又は政治学に関する学術研究の遂行及び成果の公表にむけて、研究者として必要な知識、技能、意識を有する。

【教育課程編成・実施の方針】

法学研究科は、博士前期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1を達成することを主たる目的として、1年前期に「一般講義」、1年後期から「応用講義」を置く。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果2を達成することを主たる目的として、「特定テーマ研究」を置く。
3. 学位授与の方針に定めた学修成果3を達成することを主たる目的として、1年後期から「演習」を置くとともに、必要な研究指導を行う。
4. 学位授与の方針に定めた学修成果4を達成することを主たる目的として、「導入科目」を1年前期に置き必修とするとともに、必要な研究指導を行う。
5. 研究指導においては、口頭発表、修士論文又はリサーチペーパーの執筆を通じて研究者として必要な能力を養う。
6. 本課程が目的とする人材養成の多様性に対応するため、複数の履修コースを設け、それぞれ異なる修了要件とする。

【入学者受け入れの方針】

法学研究科は、次の点を確認することにより、博士前期課程への入学者を受け入れる。

1. 次の(1)～(4)の人材養成及び再教育という、この課程の目的に合致する入学志望動機と研究課題を有する。
(1)法学又は政治学に関する専門職業人(税理士、司法書士、社会保険労務士、行政書士など)
(2)法学又は政治学に関する高度な専門知識を生かした職業人(公務員、企業人、教員、団体職員など)
(3)法学又は政治学に関する高度な専門知識を有する社会人
(4)法学又は政治学に関する研究者
2. この課程における学修に必要な水準の一般的学力を有する。
3. この課程における学修に必要な水準の、法学又は政治学に関する専門知識を有する。

博士前期課程

【学位授与の方針】

工学研究科は、博士前期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した修士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「修士(工学)」の学位を授与する。

1. 工学に関する幅広い視野、基本的な知識及び思考力を有すること。
2. 工学に関するいくつかの特定テーマについて専門的な知識を有すること。
3. 工学に関する研究課題について、専門的で学術的な価値のある知見を有すること。
4. 工学に関する学術研究について、研究者として必要な知識、技能を活用して論文を作成し、その実行方法と研究成果を公表できること。

【教育課程編成・実施の方針】

工学研究科は、博士前期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を確実に達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1を達成することを主たる目的として、専攻ごとの科目だけでなく、関連する他専攻科目の履修も可能とする。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果2及び3を達成することを主たる目的として、「工学修士研修」と「工学特別演習」を設け、必要な研究指導を提供する。
3. 研究指導においては、口頭発表、修士論文の執筆を通じて研究者として必要な能力を養う。
4. 学位授与の方針に定めた学修成果4を達成することを主たる目的として、「修士論文」を要件とし、更に「技術経営特論」と「知的財産特論」を提供し、いずれかを必修とする。

【入学者受け入れの方針】

工学研究科は、次の点を確認することにより、博士前期課程への入学者を受け入れる。

1. 専門分野を学ぶための基礎学力と柔軟な思考能力及び自主的に学ぶ姿勢を有していること。
2. 専門分野の将来的な社会の変化、科学技術の進展に強く関わる情熱を持ち、自ら問題を見出し、解決しようとする意欲を有すること。
3. 専門知識と洞察力を身につけ、国際的視野のもとに社会の発展に貢献したい意思を持っていること。

博士前期課程

【学位授与の方針】

人間情報学研究科は、博士前期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した修士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「修士(学術)」の学位を授与する。

1. 人間情報学の諸問題にかかわる多角的な視点及び基礎知識を有すること。
2. 人間情報学に関する専門知識及び技術を有し、専攻分野の諸問題について理論的、実証的に分析できること。
3. 人間情報学に関する研究課題について専門的な知見を有し、課題解決策を提案できること。
4. 人間情報学に関する研究課題について、専門知識を活用して論文を作成し、その思考方法と研究成果を公表できること。

【教育課程編成・実施の方針】

人間情報学研究科は、博士前期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1を達成することを主たる目的として、コア科目群として社会情報学、行動情報学、生命・情報学の3領域の専門科目群を置き、そのうち1つをメジャー領域として選択させる。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果2を達成することを主たる目的として、幅広い学問領域から構成される基礎学科目群を置くとともに、上記のメジャー領域以外の領域から科目を選択させる。
3. 学位授与の方針に定めた学修成果3を達成することを主たる目的として、1年及び2年次に「人間情報学演習」を置き必修とするとともに、必要な研究指導を行う。
4. 学位授与の方針に定めた学修成果4を達成することを主たる目的として、専門の異なる複数の教員による演習指導を実施する。
5. 研究指導においては、口頭発表、修士論文の執筆を通じて研究者として必要な能力を養う。

【入学者受け入れの方針】

人間情報学研究科は、次の点を確認することにより、博士前期課程への入学者を受け入れる。

1. 本課程の学修に必要な人間情報学に関する基礎知識及び明確な研究計画を有していること。
2. 本課程の学修に必要な人間情報学に関する専門知識及び研究遂行能力を修得しようとする意欲を有すること。
3. 人間情報学に関する諸問題に関して、深く研究したいという姿勢を持っていること。

博士後期課程

【学位授与の方針】

法学研究科は、博士後期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した博士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「博士(法学)」の学位を授与する。

1. 法学又は政治学に関する幅広い視野、専門的な知識及び思考力を有する。
2. 法学又は政治学に関する研究課題について、高度に専門的で、学術的な価値の高い知見を有する。
3. 法学又は政治学に関する学術研究の継続的遂行及び成果の公表にむけて、自立した研究者として必要な知識、技能、意識を有する。

【教育課程編成・実施の方針】

法学研究科は、博士後期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1及び2を達成することを主たる目的として、「法律学演習Ⅰ」及び「法律学演習Ⅱ」を置き、必修とする。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果3を達成することを主たる目的として、「論文指導」を置き必修とするとともに、研究指導を行う。
3. 研究指導においては、口頭発表、博士論文の執筆を通じて研究者として必要な高度な能力を養う。

【入学者受け入れの方針】

法学研究科は、次の点を確認することにより、博士後期課程への入学者を受け入れる。

1. 法学又は政治学に関する研究者の養成という、この課程の目的に合致する入学志望動機と研究課題を有する。
2. この課程における学修に必要な、高い水準の一般的学力(外国語を含む。)を有する。
3. この課程における学修に必要な、法学又は政治学に関する高度に専門的な知識を有する。
4. 研究課題に関して、専門的で学術的な価値のある知見を有する。

博士後期課程

【学位授与の方針】

工学研究科は、博士後期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した博士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「博士(工学)」の学位を授与する。

1. 工学に関する幅広い視野、専門的な知識及び思考力を有すること。
2. 工学に関する高度な専門知識を用いて、工学分野の諸問題について理論的、実験的に解析できること。
3. 工学に関する研究課題について、高度に専門的で、学術的な価値の高い知見を有すること。
4. 工学に関する学術研究について、自立した研究者として必要な知識、技能を活用して論文を作成し、その実行方法と研究成果を公表できること。

【教育課程編成・実施の方針】

工学研究科は、博士後期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を確実に達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1を達成することを主たる目的として、学際基盤科目を置く。また、「技術経営特論」及び「知的財産特論」について、前期課程で修得していない場合、いずれか1科目を必修とする。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果2を達成することを主たる目的として、「工学博士研修」を置き必修とする。また、「インターンシップ研修」、「工学特別研修」及び「工学特別実習」を置く。
3. 学位授与の方針に定めた学修成果3を達成することを主たる目的として、「博士論文」を課し、必要な研究指導を行う。
4. 学位授与の方針に定めた学修成果4を達成することを主たる目的として、口頭発表、博士論文の執筆を通じて研究指導を行い、研究者として必要な高度な能力を養う。

【入学者受け入れの方針】

工学研究科は、次の点を確認することにより、博士後期課程への入学者を受け入れる。

1. この課程の目的である工学に関する研究者の養成に合致する入学志望動機と研究課題を有していること。
2. この課程における学修に必要な、高い水準の一般的学力(外国語を含む。)を有すること。
3. この課程における学修に必要な、研究課題に関して高度に専門的で学術的な価値のある知識を持っていること。

博士後期課程

【学位授与の方針】

人間情報学研究科は、博士後期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した博士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「博士(学術)」の学位を授与する。

1. 人間情報学の諸問題に関する多角的な視点及び高度な知識を有すること。
2. 人間情報学に関する高度な専門知識及びスキルを有し、専攻分野の諸問題について理論的、実証的に分析できること。
3. 人間情報学に関する研究課題について専門的な知見を有し、高度な課題解決策を提案できること。
4. 人間情報学に関する研究課題について、高度な専門知識を活用して論文を作成し、その思考方法と研究成果を公表できること。

【教育課程編成・実施の方針】

人間情報学研究科は、博士後期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1及び2を達成することを主たる目的として、「人間情報学演習Ⅲ」及び「人間情報学演習Ⅳ」を置く。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果3を達成することを主たる目的として、「論文指導」を置く。
3. 学位授与の方針に定めた学修成果4を達成することを主たる目的として、口頭発表、博士論文の執筆を通じて研究指導を行い、研究者として必要な高度な能力を養う。

【入学者受け入れの方針】

人間情報学研究科は、次の点を確認することにより、博士後期課程への入学者を受け入れる。

1. 人間情報学に関する明確な研究課題及び研究計画を有していること。
2. 本課程の学修に必要な人間情報学に関する高度な専門知識及び研究遂行能力を修得しようとする意欲を有すること。
3. 人間情報学に関する研究課題に関して、専門的で学術的な価値のある知見を有し、さらに深く研究したいという姿勢を持っていること。

英語英文学専攻

英米文学、英語学、言語学、
英語教育学・応用言語学
研究の最先端へ

詳しい情報はコチラ！



専攻の紹介

英米文学、英語学・言語学、英語教育学・応用言語学の3つの領域について学べる体制をとっています。英米文学については、中世・ルネサンス文学、近・現代詩、近・現代小説、批評理論、英語学・言語学については、言語理論、音韻論、統語論、英語教育学・応用言語学については、第二言語習得理論及び異文化間コミュニケーション研究に、優れたスタッフを擁しています。

青山学院大学、上智大学、立教大学等の在京11の私立大学と単位互換を含む研究・教育上の提携も行っています。

修了後の進路は、前期2年の課程修了者の多くは公私立中学・高等学校の英語教員に、後期3年の課程修了者の多くは国公立大学・高専等の教員になっています。

教員からのメッセージ

英語英文学専攻主任 いしばし けいたろう 石橋 敬太郎 教授



1964年に文学研究科が設置されて以来、英語英文学専攻では大学、短期大学や高等専門学校をはじめとして、高等学校など教育機関に数多くの有意な人材を輩出してきました。本専攻の大きな特色として、それぞれの研究分野に関する先端的な理論の修得や厳密な原典講読を実践していることが挙げられます。これらの実践こそが本専攻の学びの伝統であるといえましょう。この伝統が英語教育のみならず、英米文学や英語学分野において大きな学術的な貢献を果たしてきたゆえんでもあります。

本専攻は、英米文学領域、英語学・言語学領域や英語教育学・応用言語学領域から成り立っています。それぞれの領域の研究に目を向ければ、いまなお私たちをひきつけてやまない魅力と発見が見えてきます。それらの魅力や発見を深く探求すれば、そこから新たな知見が生まれてきます。大学院の授業では、学位論文執筆のための専門的な演習のほかに、自らが発見した新たな知見をまとめ上げ、それを広く社会に還元する方法を身につけることになります。

新たな知見を広く社会に還元すること。この目的に向かって、私たちとともに研究を進めてみませんか。

大学院生からのコメント

英語英文学専攻 博士後期課程2年 たんの かいせい 丹野 海晴 さん



大学院は各学問領域に応じて自ら課題を見出し、探求する場です。研究は地道で孤独な営みであり、時には思うように進まないこともあります。不安に思うことはありません。東北学院大学大学院では先生方をはじめとして多くのスタッフが学生生活、そして研究生生活を手助けしてくださいます。

英語英文学専攻では各々の専門分野の授業とは別に、研究の手法や心構え、学会での研究発表の作法、論文の執筆方法など研究の基礎となる授業が開講されています。また、長期休暇の際には他大学の先生方をお招きし、様々な分野の集中講義を受講することもできます。大学院ならではの少人数制の授業では教員、大学院生を問わず活発な議論が行なわれます。その他にも本学が加盟する大学院英文学専攻課程協議会の研究発表会や大学院生が自主的に行なう読書会などの機会を刺戟として、論文の執筆ができるのです。

大学院生には専用の合同研究室が与えられています。英語英文学専攻合同研究室には、各個人にデスクと書棚が割り振られており、研究に集中できる設備が整っています。行き詰ったときは研究室の仲間と語らうのも良いでしょう。そこから思わぬヒントが得られるかもしれません。

様々な研究テーマを持つ先生方や大学院生とともに学ぶことができるこの環境で、私たちは日々研究を重ねています。



研究領域／研究分野

英米文学領域

- 詩分野：Chaucer, Spenser, Shakespeare, Metaphysical Poets (Donne, Herbert, Marvell), Milton, Romanticism (Coleridge, Wordsworth, Keats, Shelley, Blake), Yeats, Ted Hughes, American Poets (Dickinson, Plath) など
- 演劇分野：Shakespeare, Marlowe, Ben Jonson, Beaumont & Fletcher, Wilder など
- 小説分野：Aphra Behn, Defoe, Swift, Fielding, Richardson, Sterne, Jane Austen, Dickens, Hardy, Joyce, William Golding, Kazuo Ishiguro, Melville, Hawthorne, Dreiser, Faulkner, Hemingway, Fitzgerald, Salinger, Alice Walker など
- 研究方法：Deconstruction, New Historicism, Narratology, Postcolonialism, Feminism, Psychoanalytic Criticism, Reader-Response など

英語学・言語学領域

生成文法理論に基づく英語の統語構造および音韻構造の諸特性、さらには、その史的変遷の特徴づけの研究。個々の具体的トピックは、その時々理論的枠組みによって異なるので、一つひとつ列挙することはできませんが、どのような現象・理論的問題でも研究対象として設定することができます。

英語教育学・応用言語学領域

英語教育について科学的に研究を深める英語教育学及びことばに関わる諸研究分野を統合しながら言語の応用的側面について研究する応用言語学を専門領域として学ぶことができます。第二言語習得、異文化間コミュニケーションについても高度な専門的研究ができます。



担当教員・研究テーマ

■初期近代イギリス演劇 石橋 敬太郎
イスラーム世界を題材としたイギリス演劇研究

■現代イギリス小説 植松 靖夫
歴史・社会・思想を主軸として19世紀以降のイギリス小説の研究

■17世紀イギリス演劇 福士 航
演劇における「他者」の表象

■英語学・言語学 大石 正幸
言語理論

■英語学・言語学 大沼 仁美
イスラーム世界を題材としたイギリス演劇研究

■英語学・言語学 豊島 孝之
言語理論・形態論・統語論・意味論

■英語学・言語学 那須川 訓也
音韻論・形態論

■英語学・言語学 バックレイ フィリップ
音韻論・音韻史

■英語教育学・応用言語学 村野 井 仁
第二言語習得研究

■英語教育学 吉村 富美子
英文リーディング・ライティングにおける処理と指導法研究

ヨーロッパ文化史専攻

キリスト教を基盤とした
ヨーロッパの歴史的な展開を研究

詳しい情報はコチラ！



専攻の紹介

本専攻は、研究者養成とともに、教員、公務員など社会の多方面で活躍し得る高度の専門的知識・能力を有する人材の養成を目的として、1997（平成9）年4月に修士課程（定員5名）が、1999（平成11）年4月には博士後期課程（定員2名）が順次開設されました。本専攻は、昼夜開講制をとっており働きながら学べるよう、社会人にも配慮しています。これまで大学教員はじめ多くの人材を世に送り出してきました。

本専攻は、古代地中海世界から近現代世界にいたるヨーロッパの歴史的な形成・発展をキリスト教思想の歴史的形成・展開との諸関係において解明しようとするところに大きな特色があります。

両者の関係は極めて複雑であり、高度な専門研究をもってはじめて追求できるものです。西洋史領域においては、中世ヨーロッパ、近世ヨーロッパ、近現代ヨーロッパまでグローバルな世界史研究を可能としています。他方、キリスト教史領域においても国家や社会を支えたキリスト教の教義や思想の発展、キリスト教美術史など、古代から現代まで時代に即した研究を可能としています。

教員からのメッセージ

かわしま けんじ
ヨーロッパ文化史専攻主任 川島 堅二 教授

本専攻は、西洋史領域とキリスト教史領域からなり、西洋史領域では、古代ギリシア・ローマ、中世・近世・近現代ヨーロッパにアメリカを加えて、グローバルな世界史研究が、キリスト教史領域においては、ヨーロッパの文化・社会の根底にあるキリスト教の教義や思想について、古代から近現代まで、それぞれの時代に即した研究ができることが特色です。ギリシア・ローマの高度な古典文化とキリスト教の長い影響のもとに成立したヨーロッパ文化は、今なお私たちの関心を引いてやまない魅力にあふれています。今日まで残された文献資料を紐解いてみれば、そこから新たな問題が浮かび上がり、私たちを探求と発見の旅へと誘ってくれることでしょう。大学院の授業は学位論文執筆のための専門的な演習が中心ですが、それだけでなくもっと一般的に現代社会の問題と切り結ぶ形でヨーロッパの歴史や思想文化史の授業も用意されています。研究する喜びを共に分かち合いましょう。

大学院生からのコメント

はらだ ももこ
ヨーロッパ文化史専攻 博士後期課程修了 原田 桃子 さん
現米子工業高等専門学校講師

私は第二次世界大戦以降のイギリスの移民政策史、特に入国管理政策を研究しています。第二次世界大戦後、イギリスへ旧植民地からの移民が大量に流入しますが、あらゆる場での差別や住宅不足と重なり彼らの入国が社会問題として扱われます。この社会問題に対するイギリス政府の対応策は彼らの入国規制と社会統合という二面政策でした。このようなイギリスの政策は、国際移民に対する姿勢のあり方を考える上で非常に参考になると考えています。

大学院で研究する面白さは、様々な分野の人と交流できることだと思います。大学院では、自分の専門研究の他にも様々な分野を学ぶことができ、様々な先生方から意見をいただく機会があります。研究室は様々な時代、地域、分野の院生と合同で使っていることから、自身の専門分野を飛び越えた意見を聞くことができ、大いに刺激になります。こうした交流を大事にしながら、さらに研究を深めていきたいと思っています。



研究領域／研究分野

西洋史領域

- 中世ヨーロッパ史
- 近世ヨーロッパ史
- 近代ヨーロッパ史
- 現代ヨーロッパ史

キリスト教史領域

- 旧約聖書学
- 新約聖書学
- 初期キリスト教史
- 近・現代キリスト教の文化と思想
- キリスト教美術史



担当教員・研究テーマ

■中世ヨーロッパ史

櫻井 康人

中世ヨーロッパにおけるキリスト教と十字軍の研究

■近世ヨーロッパ史

楠 義彦

近世ヨーロッパにおける国家と社会の研究

■近代ヨーロッパ史

杵淵 文夫

近代ヨーロッパ諸国の経済と通商政策の研究

■近・現代ヨーロッパ史

渡辺 昭一

世界システムとイギリス帝国の研究

■旧約聖書学

田島 卓

旧約聖書成立史及び哲学的解釈

■新約聖書学

吉田 新

新約聖書の歴史的・心理学的研究

■近・現代キリスト教の文化と思想 川島 堅二

近・現代キリスト教思想及び宗教概念の変容の研究

アジア文化史専攻

アジアの歴史と文化を学際的に研究

詳しい情報はコチラ！



専攻の紹介

グローバル化の進む今日、アジアは注目を集めています。本専攻では、日本史・アジア史・考古学・民俗学の各分野の第一線で活躍する研究者の指導の下、地域研究を重視しつつも、学際的かつ国家や民族を超えた広い視野から、日本を含めたアジアの歴史と文化について学ぶことができます。本専攻ではアジア各地の大学等から客員教授を招聘し、また海外からの留学生の受入れを進めており、国際的な環境の中で学べる点も、魅力の一つです。このような教育・研究体制を通じて、グローバルな視点に立って深く思考できる能力と専門的な知識の獲得を目指します。

自らの研究課題を究めることはもちろんですが、大学博物館では、学芸研究員として、展示作成・展示解説・史料整理などの実務を経験し、実績を積むことができます。また、これまで国内だけでなく、中国や韓国、モンゴルやウズベキスタン、ロシア等でも、文書調査や発掘調査、民俗調査、そして学会発表機会が設けられてきました。これらを通じて実践力・応用力を兼ね備えた、高度の専門的知識・能力を有する人材の育成にも力を入れています。

本専攻の修了者は、東北地方を中心に、全国の博物館学芸員や教育委員会の文化財担当職員、教員となり、広く社会で活躍しています。

教員からのメッセージ



アジア文化史専攻主任 内陸アジア史 おぬま たかひろ 小沼 孝博 教授

アジア文化史専攻では、先行きの見えない今の時代にも対応すべく、多様なものの見方・考え方ができ、社会的にも実践可能なカリキュラムを設けています。

まず、第1に重視したのが、一次資料と徹底的に向き合う姿勢の修得です。基礎科目として「資料論」を置いているのは、そのためです。そこから読み取れる情報がきわめて多様であることを学び、新たな発見、研究視角に結び付けてもらえればと思っています。

また、複数教員による集団指導を採用している点も挙げておきたいと思います。同じ研究対象であっても、歴史学と考古学・民俗学、また日本史と中国史では捉え方が違います。このような学際的なアドバイスは、きっとみなさんの視野を広めてくれるでしょう。

このほか、大学博物館の学芸研究員として、研究成果を社会に還元する訓練の場も設けています。

一次資料に徹底的に向き合い、そこから多角的な情報を引き出し、従来の枠組みを越えて、自らの研究を深めていく。と同時に、社会に還元する方法も身につける。みなさんも、私たちとともに、このような環境の中で、自らの研究を深めてみませんか。

大学院生からのコメント



アジア文化史専攻 博士後期課程3年 ま がら ゆき 真柄 侑 さん

私の専攻は民俗学です。現在は岩手県紫波町をフィールドに、人が地域に暮らし「はたらく」ということの背景と意味について明らかにすることで、従来の学問的理解やイメージを問い直すことをテーマに研究しています。また、宮城県大崎市や仙台市での共同研究にも参加してきましたが、調査報告書の作成を通して、データの検証や、読み手を考慮した執筆の方法などに向き合えたことは、大きな糧となっています。

大学院での授業は、学部の授業よりもぐっと深く各分野の研究に触れることができます。研究室を出て、自分の身体を使って研究対象に迫る経験や、国内だけではなく中国などの国外に赴き、現地の方々と交流しながらその国の歴史や暮らしの背景を学べたことは、様々な視点からものを考えるきっかけとなりました。

さらに大学博物館においては、学芸研究員として専門的に業務に携わることができます。私自身、授業で整理した資料を展示にまとめ、図録として報告するという、授業と博物館が一体となった活動をおこなうことができました。

研究をかたちにしていく過程で得るものが大きいと日々感じます。これらをエネルギーに、研究をより深めていければと思います。



大学博物館で所蔵資料の整理作業

研究領域／研究分野

- 日本史：古代・中世・近世・近現代史
- アジア史：中国史、内陸アジア史、
- 考古学：アジア考古学、日本考古学
- 民俗学：日本民俗学・比較民俗学



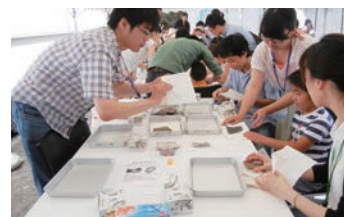
民俗芸能を習い、知り、研究する(福島県南津島の田植踊・神楽)



中国・重慶市武隆博物館で資料調査



宮城県名取市で海岸林の現状を調査



大学博物館でワークショップを開催

担当教員・研究テーマ

■日本古代史

古代交通史、東北古代史

永田 英明

■日本中世史

主従制、東国史など

七海 雅人

■日本中世史・近世史

中近世移行期東国史、織豊政権論、城郭史など

竹井 英文

■日本近世史

幕藩政治史、東北諸藩の日記、東北の馬と鷹など

兼平 賢治

■日本近現代史

日本と東南アジアの国際関係史、大東亜共栄圏をめぐる諸問題

河西 晃祐

■中国古代・中世史

中国の国制史・家族史・ジェンダー史・礼制史

下倉 渉

■内陸アジア近世・近代史

新疆地域の政治と社会、遊牧民とオアシス定住民の関係

小沼 孝博

■考古学

北東アジア、北海道の先史から中世期

木山 克彦

■民俗学

民俗の実践とその意義に関する研究、民俗概念の再検討

政岡 伸洋

■環境民俗学

村落社会に置ける環境史・災害史、民俗から見た生活意識研究

金子 祥之

経済学専攻

専門分野における研究者、および
調査・研究のエキスパートを養成

詳しい情報はコチラ！



専攻の紹介

本専攻の教育は、経済学を高いレベルで研究できる人材を育成すること目標としています。現在の経済社会は様々な問題が生じています。学生が現実を見てこれを把握するだけでなく、これを高いレベルで歴史・制度を読み解き、高度な理論モデルおよび実証的手法を用いて研究することが重要となっています。そのため、研究教育課程は、経済学の理論、歴史、応用経済、政策という幅広い分野で、複数教員（主指導教員・副指導教員）による研究指導体制という形をとっています。

本専攻の大学院生には「多様性」という特徴があります。出身大学は国内外と多彩で、しかも社会人も加わって幅広い年齢層の学生がいます。これまでの博士前期課程修了者の主な進路は博士後期課程への進学のほか、高校教員、公務員、一般企業への就職などです。博士課程修了者は大学教員、高校教員、公務員などが主な進路です。本専攻は単なる研究者にとどまらず経済・社会問題を解決する力を有する人材、信頼される指導力と実行力を持つ人材、地域経済の推進力となって活躍する人材を育成できています。そのための指導体制は、徹底的な少人数教育です。現代の高度に発展した経済学を、専門分野を熟知した研究者が丁寧に指導を行うことで、将来の経済社会を担う人材を育成することを可能としています。

また、本専攻では海外からの留学生の受け入れを積極的に進めています。留学生と日本人学生が相互に理解を深め議論を行うことで、相互の研究力だけでなく、コミュニケーション力の育成にもつながっています。

教員からのメッセージ

いずみ まさき
経済学専攻主任 泉 正樹 教授



現在の経済社会では、グローバル化の進展や情報通信技術の急激な進歩など、目まぐるしい変化が起っています。また、現在の経済社会は経済格差の拡大、人口減少・高齢化など、多くの問題を抱えています。こうした社会においては、変化に対応でき、問題を発見・解決できる人材の重要性が高まっていると考えられます。大学院はそのような力を育むことができる場所です。

大学院では、学部よりも一歩進んだ「学び」が行われます。学部で学んだ知識よりも深い専門的知識を勉強するというだけではなく、自分自身で課題を発見し、その課題に取り組むために必要な調査を行い、実際に分析を行う、というより実践的な「学び」の姿がそこにはあります。

本学大学院経済学研究科では、豊富な経験と高度な専門知識を備えた多くのスタッフが、大学院生の研究活動をサポートします。一連の研究活動を通じて、問題解決力に富む人材、信頼される指導力と実行力を持つ人材、および地域経済の推進力となって活躍する人材の育成を目指しています。大学院修了生は、大学教員や研究員だけでなく、公務員や教員、民間企業など、さまざまな職種で力を発揮しています。

これからの経済社会で大いに活躍できる人材になりたいと考えている皆様のご入学を、心よりお待ちしております。

大学院生からのコメント

すがわら ごうき
経済学専攻博士前期課程1年 菅原 豪起 さん



中学校・高校の学生生活の中で、部活動は私にとって最も心に残る経験でした。部活動を通じて、チームワークの重要性やリーダーシップ、そして学業との両立を図るための時間管理など、多くのことを学びました。大学進学後も勉強を続けながら、週末にはボランティアコーチとして活動しましたが、そこで部活動から離れていく学生達を見て、部活動はなぜ必要かを詳しく学びたいと考え、大学院進学を決意しました。

大学では、ミクロ経済学やマクロ経済学を中心に経済学の多岐にわたる側面を勉強・分析しました。その知識とスキルを活かし、中学校の部活動の経済分析を行うことを目指して、大学院での研究を開始しました。大学院は少人数制であるため、教授との距離が近く、質問もしやすい環境で、詳細かつ具体的な研究指導を受けることができます。

この恵まれた環境を活かし、中学校の部活動を実証的に分析することで、より充実した部活動を実現するための対策を提案できると考えています。卒業後は教員として働きたいと考えており、大学院での研究を通じて得た新たな知識やスキルを活かして、教育現場や部活動のコーチとして社会に貢献したいと思っています。

大学院進学は、新たな知識を得るだけでなく、その知識を実際の教育現場に還元し、未来の生徒たちの成長を支えるための有意義な選択であると確信しています。



研究領域／研究分野

- 経済理論：ミクロ経済学特論、マクロ経済学特論、社会経済学特論、産業組織論特論、ゲーム理論特論、経済政策論特論、国際経済論特論
- 経済統計：経済モデル・シミュレーション特論、計量経済学特論、産業連関分析特論、経済統計学特論
- 応用経済：東北経済論、日本経済論特論、国際金融論特論、都市経済学特論、情報経済論特論、財政学特論、地方財政論特論、社会政策論特論、社会保障論特論、環境経済論特論、経済地理学特論、地域社会論特論、現代社会論特論
- 歴史：西洋経済史特論、日本経済史特論

担当教員・研究テーマ

■国際金融 伊鹿倉 正司
金融機関の海外進出に関する実証研究

■マルクス経済学原理論 泉 正樹
資本主義の歴史的発展を理論的に捉える

■マクロ経済学・社会保障論 伊藤 健宏
世代重複モデルを用いたの社会保障制度(特に年金制度や介護保険制度)改革の影響に関する分析

■現象学的社会学・差別論 郭 基煥
1. 震災以降の東北地方における多文化共生の可能性と課題
2. 移民における多重的なアイデンティティ

■社会保障論 熊沢 由美
日本における社会保障の歴史

■差別問題研究・生活史研究 黒坂 愛衣
1. ハンセン病問題を中心としたマイノリティ当事者の生活史の記録
2. ハンセン病回復者とその家族の関係性分析および関係回復の可能性の追究

■財政学・地方財政論 佐藤 滋
1. 比較福祉国家論
2. 福祉国家のグローバルヒストリー

■グローバル経済史 佐藤 純
イギリスを中心に展開したグローバリゼーション(「第一次グローバリゼーション」)の盛衰、特にその崩壊過程に関する研究

■加齢経済論(高齢化の経済学)、世代会計 佐藤 康仁

1. 高齢化と世代間格差に関する研究
2. 世代会計による日本の世代間不均衡の計測

■近世後期(1800年頃)から現代(1980年代くらい)までの日本経済史、日本経営史 白鳥 圭志

1. 第2次世界大戦期から1970年代前半までの戦後日本金融システムの形成史
2. 1960年代後半から1980年代までの国鉄改革の歴史的検討など

■地域経済論・経済地理学 千葉 昭彦
1. 都市的地域における空間構造の変容が経済活動に及ぼす影響の研究
2. 都市と農村の経済的結びつきに関する研究
3. 東北地方の経済的特徴の検討

■ゲーム理論 稲見 裕介
情報不完備ゲームとその応用

■金融論、アメリカ経済論 小林 陽介
グローバル金融危機後のアメリカ証券市場、情報技術の発展と金融業

■1970年代以降の地域社会における市民活動の展開とその課題 齊藤 康則

1. 地方圏の郊外団地における防災福祉コミュニティの形成
2. 東日本大震災における被災者支援・ボランティア活動

■財政学・地方財政論 谷 達彦
財政・租税政策の国際比較

■環境経済・政策論 谷 祐可子
持続可能な発展の理論的・実証的研究

■経営学、産業論 田野 穂
成長産業における戦略行動と企業間取引関係、企業間取引研究の変遷

2025年

4月
開設予定

東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業

東北学院大学大学院 経済学研究科 経済データサイエンス専攻

専攻の紹介

本専攻で学ぶ学生は、経済学および数理・データサイエンス・AIを融合した知識とスキルを用いて、地域経済の課題を取り上げ研究します。そのコンセプトは、地域経済の活性化に貢献できる経済データサイエンス人材の育成にあります。

現在、政府が掲げるデジタル革新戦略Society 5.0を念頭に社会のデジタルトランスフォーメーション化（以下DX化）が推し進められています。社会・経済と同様に経済学もDX化しています。

本専攻では、経済学研究科・人間情報学研究科の教員と東北の企業・自治体が協力して学生を指導します。学生が経済学とデータサイエンスの両分野を深く理解し、また、地域の課題に取り組むことで、「証拠に基づく政策立案」（Evidence-Based Policy Making 以下、EBPM）の手法を研究することができます。

近年は、インターネットの進展や生産技術の変化に合わせ、自治体や企業の業務は変わってきており、それに合わせたリスクリングやリカレント教育が必要となってきました。本専攻では社会に求められているEBPMを実践する人材を養成し、継続的に輩出することで東北地域が抱える問題の解決に貢献し、地域を活性化することを目指しています。



理念・目的

経済学研究科は、キリスト教による人格教育を基礎として、経済学の知識を修得することにより社会の発展に寄与し、課題解決力に富む人材、地域経済の推進力となって活躍する人材を養成する。

経済データサイエンス専攻修士課程は、経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識を持ち、経済学及び数理・データサイエンス・AIの専門知識やスキルを活用して課題解決策を提案できる、地域経済の推進力となる人材を養成する。

教育目標

経済学研究科は、経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識と、経済学に関する高度で専門的な知識を有し、課題解決策を提案することによって、社会に貢献できる能力を身につける。その知識を活用して得られた研究成果を公表し、専門的で学術的価値のある知見を得る。

経済データサイエンス専攻修士課程は、理念・目的に示した人材を養成するために、次に示す教育を行う。

1. 経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識、数理・データサイエンス・AIに関する専門的な知識及びスキルを身につける。
2. 経済・社会の諸問題に関する高度で専門的な知識を有し、計量的に課題解決策を提案することによって社会に貢献できる能力を身につける。
3. 経済学及び数理・データサイエンス・AIの知識を活用して得られた研究成果を公表し、専門的で学術的価値のある知見を得る。

本専攻はこの教育理念の下、様々な問題に直面する東北の経済社会の課題解決に資するべく、経済学とデータサイエンスの領域を融合した「証拠に基づく政策立案」(EBPM)を実践する人材を養成する。

1. 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済学研究科は、次の点を確認することにより、修士課程への入学者を受け入れる。

1. 本課程の学修に必要な経済学又はデータサイエンスに関する基礎学力と明確な研究計画を有していること。
2. 本課程の学修において必要な経済学の専門知識及びデータサイエンスを用いた分析能力を修得しようとする意欲を有すること。
3. 地域経済・社会に関する諸問題を数理的に分析し、解決策を提案したいという姿勢をもっていること。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学研究科は、経済データサイエンス専攻修士課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1を達成することを主たる目的として、1年次に必修科目として「研究基礎」科目を置くとともに、研究科講義科目として「経済学」科目を置く。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果2を達成することを主たる目的として、「研究基礎」科目を置くとともに、研究科講義科目として、「数理・データサイエンス・AI」科目を置く。
3. 学位授与の方針に定めた学修成果3を達成することを主たる目的として、1年次から「経済学演習」と「データ分析実践演習」の2つの「研究科演習」科目を置くとともに、必要な研究指導を行う。
4. 学位授与の方針に定めた学修成果4を達成することを主たる目的として、1年次の「研究科演習」科目に加えて2年次の「特定テーマ研究」によって必要な研究指導を行い、指導教員以外の教員からも助言を受けるためにリサーチペーパーの「中間報告会」を設ける。
5. 研究指導においては、主指導教員を中心として複数教員体制を採り、データ収集・分析、文章作成、口頭発表、リサーチペーパーの執筆を通じて、研究者又は高度な実務者として必要な能力を身につけることができるよう、指導を行う。

3. 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学研究科は、経済データサイエンス専攻修士課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出したリサーチペーパーの審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成した者に、「修士（経済データサイエンス）」の学位を授与する。

1. 経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識を有すること。
2. 数理・データサイエンス・AIに関する専門知識及びスキルを有すること。
3. 経済・社会の諸問題に関する研究課題について、専門的で学術的な価値のある知見を有し、計量的に課題解決策を提案できること。
4. 経済・社会に関する諸問題に、経済学及び数理・データサイエンス・AIの知識を活用して学術研究を遂行し、研究成果の公表にむけて、研究者又は高度な実務者として必要な知識、技能、意欲を有すること。

●経済データサイエンス専攻担当教員・研究テーマ●

氏 名	研究領域	研究テーマ
アレイ ウィルソン	ミクロ経済学・農業経済学・観光経済学・公共経済学・教育経済学・金融論	企業、金融機関、または消費者の行動に基づいて、農業、観光、教育などを実証的に分析する。
倉田 洋	産業組織論・国際貿易論・環境経済学	不完全競争における、貿易・直接投資、国際合併事業、環境投資等の企業行動、および貿易政策に関する理論的研究
篠崎 剛	国際経済学・経済成長論・政治経済学・財政学	国際間の所得不平等の原因を、貿易のある動学マクロモデルを用いて分析している。また、地域の課題を解決するための財政分析（例えば、最適税率の決定、公企業の行動、政治家の行動）を行っている。
杉浦 茂樹	知識情報システム学	分散環境を活用した創造性支援について、基礎から応用までの幅広い研究を行っている。
武田 敦志	メディア情報学	画像や音声などの様々なメディアデータを解析し、これらの解析結果を有効に活用するための情報通信システムの構築方法に関する研究を行っている。
舟島 義人	応用計量経済学・マクロ経済学	計量経済学的手法を用いた実証研究、マクロ経済政策の理論及び実証研究
若林 裕之	センシング情報学	様々なセンシングデータを使用した解析を行い、情報抽出方法やその活用方法に関する研究を行っている。
板 明果	応用計量経済学・環境影響評価	消費者行動等の変化に伴う環境影響評価
松前 龍宜	景気循環理論・動学の一般均衡モデル・マクロ経済学	動学的一般均衡モデルに基づく景気循環の理論・実証研究、マクロデータを用いた財政・金融政策の定量評価

●カリキュラム表●

科目区分	授業科目	担当者名	単位	科目区分	授業科目	担当者名	単位
研究基礎	経済学特論 ※必修	アレイ ウィルソン	2	研究科演習	ミクロ経済学演習	アレイ ウィルソン	4
	データサイエンス特論	若林 裕之・武田 敦志	2		国際経済論演習	篠崎 剛	4
研究科講義	ミクロ経済学特論Ⅰ	アレイ ウィルソン	2		産業組織論演習	倉田 洋	4
	ミクロ経済学特論Ⅱ	アレイ ウィルソン	2		計量経済学演習	舟島 義人	4
	マクロ経済学特論Ⅰ	伊藤 健宏	2		産業連関分析演習	板 明果	4
	マクロ経済学特論Ⅱ	伊藤 健宏	2		社会調査法演習	鈴木 努	4
	産業組織論特論Ⅰ	倉田 洋	2		モデル・シミュレーション演習	松前 龍宜	4
	産業組織論特論Ⅱ	倉田 洋	2		人工知能演習	武田 敦志	4
	国際経済論特論Ⅰ	篠崎 剛	2		メディア・コミュニケーション演習	杉浦 茂樹	4
	国際経済論特論Ⅱ	篠崎 剛	2		情報システム演習	若林 裕之	4
	経済統計学特論Ⅰ	岩本 菜々	2		特定テーマ研究 ※リサーチペーパー	経済データサイエンス専攻専任教員	4
	経済統計学特論Ⅱ	岩本 菜々	2				
	産業連関分析特論Ⅰ	板 明果	2				
	産業連関分析特論Ⅱ	板 明果	2				
	計量経済学特論Ⅰ	舟島 義人	2				
	計量経済学特論Ⅱ	舟島 義人	2				
	モデル・シミュレーション特論Ⅰ	松前 龍宜	2				
	モデル・シミュレーション特論Ⅱ	松前 龍宜	2				
	社会調査法特論	鈴木 努	2				
	社会統計学特論	神林 博史	2				
	データベース特論	高橋 秀幸	2				
	人工知能特論	武田 敦志	2				
	複雑系の科学	菅原 研	2				
	プログラミング特論	若林 裕之	2				
	ネットワーク特論	若林 裕之	2				
	メディア・コミュニケーション特論	杉浦 茂樹	2				
	情報システム特論	若林 裕之	2				
	メディア情報処理特論	松本 章代	2				
	アルゴリズム特論	武田 敦志	2				

学位又は称号	修士 (経済データサイエンス)														
卒業・修了要件及び履修方法															
2年以上在学して授業科目について、次により32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、リサーチペーパーを提出し、その審査及び最終試験に合格しなければならない。 (1) 研究基礎科目の2科目4単位を修得しなければならない。 (2) 指導教員による研究科講義科目1科目2単位（経済学または数理・データサイエンス・AI）と研究科演習4単位及び特定テーマ研究4単位合計10単位の修得を必ず含むものとする。															
■卒業・修了要件 <table> <tr> <td>研究基礎</td><td>4単位</td></tr> <tr> <td>研究科講義（経済学）</td><td>8単位</td></tr> <tr> <td>研究科講義（数理・データサイエンス・AI）</td><td>8単位</td></tr> <tr> <td>研究科演習（経済学）</td><td>4単位</td></tr> <tr> <td>研究科演習（データ分析実践）</td><td>4単位</td></tr> <tr> <td>研究科演習特定テーマ研究</td><td>4単位</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>32単位</td></tr> </table>		研究基礎	4単位	研究科講義（経済学）	8単位	研究科講義（数理・データサイエンス・AI）	8単位	研究科演習（経済学）	4単位	研究科演習（データ分析実践）	4単位	研究科演習特定テーマ研究	4単位	合計	32単位
研究基礎	4単位														
研究科講義（経済学）	8単位														
研究科講義（数理・データサイエンス・AI）	8単位														
研究科演習（経済学）	4単位														
研究科演習（データ分析実践）	4単位														
研究科演習特定テーマ研究	4単位														
合計	32単位														

・教員からのメッセージ

篠崎 剛先生

経済学研究科に2025年度より、新たに経済データサイエンス専攻が開設予定となりました。本専攻で学ぶ対象となる学生は、学部を卒業した学生だけでなく社会人学生です。現代の経済学は、精緻な理論モデルに基づいた理論分析とそれをデータにて検証する実証分析を同時に行うことが求められています。理論モデルによる仮説を立て、それをデータによって検証し、様々な政策課題に応用することが出来るためです。少し前まではなかなかデータの整備がなされておらずでしたので、このプロセスをたどることが難しくありましたが、現在は、日本を含めた先進諸国では様々なデータの整備が進んでいます。本専攻で学ぶことを考える皆さんは、これを好機と捉えていただき、様々な社会問題を取り扱うことが出来る経済学を、データサイエンスの力を使って、経済学だけではできなかった政策課題および経営問題を解決する力に変えていただきたいと思います。本専攻には、経済学およびデータサイエンスのスペシャリストが揃っています。これら専門家のもとで、経済学とデータサイエンスの二つの力を同時に身に着けることが、次の時代を作る皆さんに求められています。

アレイ ウィルソン先生

経済データサイエンス専攻では、経済学とデータサイエンスという2つの領域を研究し、融合して地域の課題を取り上げ、研究します。経済の複雑性や変動性を理解し、ビジネス戦略、経済政策などに効果的な意思決定を行うためにデータサイエンスの手法が必要とされるようになりました。

インターネットの普及などのDX化により、経済に関するデータの蓄積量や入手量が増えました。同時にデータサイエンスの進歩により、データの収集、処理、分析が容易になっています。

これらの状況から、経済データサイエンスはますます重要性を増し、多くの分野で活用されることになると思われます。ビジネスでは経済データサイエンスの知識とスキルを身に付けることにより、市場動向や顧客ニーズを把握した上で、最適な戦略を提案することが期待できます。経済データサイエンスを活用することで、企業の成長や収益性向上にもつながると考えます。

自治体では経済政策においてもEBPMを活用することで、政策の効果や影響を計量的な観点から評価し、より効果的かつ効率的な政策を実施することが可能となります。経済政策の適切な評価や改善には、EBPMが重要な役割を果たします。

経済データサイエンスの発展により、より正確かつ効果的な経済分析が可能となり、地域経済の活性化に欠かせないものになるでしょう。

・社会人学生給付奨学金(返還不要)の紹介

本専攻で学ぶ社会人学生は、給付型奨学金（経済データサイエンス専攻社会人学生給付奨学金）を受けることが出来ます。

給付額は、半期150,000円、年間最大300,000円です。

詳しくは、大学院課（TEL.022-354-8202）にお問い合わせください。

● 詳しい情報はコチラ →



経済データサイエンス専攻メールアドレス
E-mail : ecdsc_grad@mail.tohoku-gakuin.ac.jp

● 大学院に関するについては、下記へお問い合わせください。 ●

東北学院大学学務部大学院課

〒984-8588 仙台市若林区清水小路 3-1

TEL : 022-354-8202

E-mail : daigakuin@mail.tohoku-gakuin.ac.jp



経営学専攻

ビジネス・マネジャーや
会計スペシャリスト等の人材の育成

詳しい情報はコチラ!



専攻の紹介

本専攻は、研究者や教育者の育成のみならず、経営や会計に関する高度の専門知識を有する「ビジネス・マネジャー」や「会計スペシャリスト」の養成を目指しています。特に、自らのキャリアを発展させようとしている人の研究課題を広くサポートします。

本専攻に修学する大学院生には、年齢、出身大学、社会経験において多様性がみられます。また税理士の国家資格取得をめざす社会人学生も在籍し、卒業後は現在勤務している事務所や企業に戻ったり、税理士の資格取得後に独立したりして、広く社会で活躍しています。

教員からのメッセージ



経営学専攻主任 ^{おりはし しんや} 折橋 伸哉 先生

大学院では、それぞれが抱いた疑問や問題を、専門的な知識に基づいて、深く探求し解決できるようになることを目指します。そのためには、学部での概論的な学習を越えた高度な専門知識を身につけることが必要です。高度な専門知識を得るには、その学問領域の専門書や既存の研究論文などの講読、分析を通して、応用可能なレベルにまで知識を引き上げることが必要となります。それにもとづいて、自らの疑問や問題を解明すべく研究する一仮説を構築し検証することが求められます。つまり、それを研究することの意義は何か（意義）、それを解決するためには何が必要なのか（要件）、問題を解決することによって何が得られるのか（効果）を演習や論文の作成を通して明らかにしていきます。

このような深い思考は、研究者を目指す人だけではなく、経営のプロフェッショナルや会計スペシャリストを目指す人たちにとっても非常に重要なことです。教科書通りにはいかない現実社会の様々な問題に対処する思考能力と問題解決能力を大学院で身につけませんか？

修了生からのコメント



ビジネス・マネジャーとして活躍するOG ^{さとう ちづる} 佐藤 千鶴 さん

私は、宮城県内の国公立大学教育学部の出身ですが、大学卒業後、実家のレストラン・グループの経営と現場実務に携わる中で、経営学を学ぶ必要性を強く感じ、大学院経営学専攻に入学しました。

経営者の中には経営学の理論は現実の経営には役に立たないとおっしゃる方もいますが、私自身は、理論を学んだうえで実務を行うことが、優れた経営につながると考えています。特に飲食サービス業では日々の業務に忙殺されてしまいますので、大学院で学んだ2年間は自分の企業や仕事を客観的かつ広い視点から見直す良い機会になりました。マーケティングや経営戦略の視点そして数値管理などを自社の経営に積極的に取り入れ始めたのは、大学院での理論への学びがキッカケになりました。

研究科の先生方には、講義はもちろん、実務上の問題についても色々和相談に乗っていただきましたし、また大学院で知り合った会計の専門家や社会経験豊かな同級生たちとの関係も大学院で得た貴重な財産の1つです。

起業を目指す方、多店舗展開や事業多角化など新たな事業展開を目指す方、また経営の現場で問題や課題を抱え悩んでいる方は、大学院での学びから得られるものは多いと思います。

修了生からのコメント



会計スペシャリストとして活躍するOB ^{さ さ き よう} 佐々木 陽 さん

大学院修士課程修了前に、当時の指導教授から博士課程への進学を薦められましたが、一度社会人になることを選択し、民間企業、獣医大学生、県庁職員を経て大学院経済学研究科に社会人入学しました。社会人になって早い段階にて、いずれ機会が来たら博士課程で学びたいと思い続けておりました。50歳近くになって再び大学に通うことは新鮮な気持ちが衰えないことと同時に、学問の奥深さを轟々と実感している日々です。

東北学院大学大学院を選んだ理由は、父や親戚がお世話になった大学であり、小さい頃から非常に身近な大学であったからです。本学は自由な校風で、学びやすい環境とともに、学習支援も充実しており、図書館蔵書数も豊富です。毎週土曜日は大学院ゼミの日で午前中から夕方まで親身になって御指導を頂いております。大学院に入学後、文章の書き方、理論展開など、改めて気を配るようになりました。また、大学院ゼミでは的確に簡潔に話すことが求められ、理系出身者として大変勉強になっています。現在は修士課程で学んだテーマをより広く深く研究しているところです。獣医師の仕事と大学院での研究、TAを両立する多忙な毎日ですが、漸く自分の理想とするスタイルとなり、内心とても欣喜雀躍しています。



研究領域／研究分野

- 経営学特講、経営史特講、経営管理論特講、経営統計論特講、情報処理論特講、経営組織論特講、国際経営論特講、人的資源管理論特講、商業史特講、流通論特講、経営戦略論特講、ファイナンス特講、など
- 財務会計論特講、国際会計論特講、管理会計論特講、原価計算論特講、税務会計論特講、租税法特講、監査論特講など

時間割の例

会計スペシャリストを目指すAさんの場合

夜間開講科目

	1限目 (8:45~)	2限目 (10:45~)	3限目 (13:15~)	4限目 (15:00~)	5限目 (16:45~)	6限目 (18:25~)	7限目 (20:05~)
月							
火						国際会計論 特講	
水							
木						経営学特講	
金						外国経営書 研究(仏語)	
土		税務会計論 特講	租税法演習	租税法特講	研究科論文 指導	☆特別講義	

逆L字型の配置
になっている

ここに注目！ 夜間と土曜日の講義を集中的(逆L字型)に履修することで、仕事との両立も不可能ではありません。

担当教員・研究テーマ

■介護サービス組織の経営管理 岡田 耕一郎

小集団型の介護サービス組織とサービスシステムの管理、日本とスウェーデンの介護サービス組織の比較

■経営管理論 折橋 伸哉

日本の国際競争力の最大の源泉であるといっても過言でないものづくりマネジメントについて考察し、その国際的な適用可能性についても追究する

■経営分析論、財務諸表分析 棚橋 則子

証券投資における財務情報の有用性に関する実証研究

■租税論 小池 和彰

給与と所得者の必要経費及び租税支出の研究

■租税法、財務会計 堀 治彦

日本の国際競争力の最大の源泉であるといっても過言でないものづくりマネジメントについて考察し、その国際的な適用可能性についても追究する

■管理会計論 窪田 高哉

情報技術と管理会計の関係

■日本の江戸時代～明治時代の商業流通史 齋藤 善之

海運・流通・市場・商人ならびに商家経営の歴史研究

■監査論 佐久間 義浩

財務諸表監査の経済的機能

■管理会計論、原価計算論 佐々木 郁子

BtoB、BtoC、震災

■日本経営史、雇用関係史・労働史 菅山 真次

日本の雇用関係の形成と展開、ホワイトカラー層の歴史分析、就職の歴史

■人的資源管理論 鈴木 好和

人的資源管理とインターナル・マーケティングの研究

■数値計算、アルゴリズム開発、プログラミング、シミュレーション 根市 一志

データ解析のためのプログラム、アルゴリズムの開発
モンテカルロシミュレーションのためのプログラム開発

■戦略的管理会計 松岡 孝介

管理会計とマーケティングの関連性

■実証ファイナンス 松村 尚彦

行動ファイナンスの視点から、株価形成について実証的に分析をする。

■国際経営論 村山 貴俊

①清涼飲料会社の国際戦略に関する実証研究
②多国籍企業と対外直接投資に関する理論研究

■CSR(企業の社会的責任)とコーポレート・ガバナンス(CG) 矢口 義教

イギリスを中心とするEU各国のCSRとCGの比較研究
東日本大震災時と復興過程におけるCSRの役割

法律学専攻

キャリアアップの支援

詳しい情報はコチラ!



専攻の紹介

□みなさんのキャリアアップを支援します。

法学研究科法律学専攻の主たる教育目標は、専門職業人の養成と再教育、つまり、みなさんのキャリアアップです。

税理士、司法書士、社会保険労務士、行政書士などの専門職業人になろうとする人、あるいはすでになっているが、もっと専門性を高めたいと思っている人、まさにそんなみなさんに来ていただきたいのです。

また、公務員、企業人、教員などを目指している人、あるいはすでにそうした職業に就いてはいるが、法や政治に関する専門知識を生かしてキャリアアップをしたい人、法学研究科は、まさにそんなみなさんに来ていただきたいのです。

入学から修了まで、主指導教員、副指導教員の先生が中心となり、みなさんの要望にそって、しっかりと指導します。

□2つのコースがあります。

博士前期課程には2つのコースがあります。「法学研究コース」と「法学専修コース」です。法学研究コースは研究者になろうとする人のためのコースですので、上で述べたようなキャリアアップを目指す人は、法学専修コースになります。

法学専修コースを修了するには、特別の理由で本格的な研究論文を書かなければならない人（税理士試験の科目免除を目指すなど）を除いて、リサーチペーパーという形の論文を書くことになります。リサーチペーパーでは、研究成果がみなさんのキャリアアップに結びつくよう、研究論文と比べて、より実践的・実務的な問題を研究します。

教員からのメッセージ

たかはま とも き
指導教員 高浜 智輝 准教授



法学研究科では、自らが抱いた疑問について法学・政治学に関する専門的知識に基づき解決できる能力の育成を目指しています。そして、リカレント・リスキリング教育を意識した専門職業人のキャリア形成とキャリアアップのための指導・教育を実施しています。そのため、法学部の卒業生だけでなく、法学部以外の学部を卒業した社会人も多く受け入れています。最近では、特に税理士を志望する学生や社会人の方が入学され、修士論文の完成を目指しています。

また、法学研究科には専門分野に通じた多くの教員がいます。そのため、院生のテーマに隣接する様々な法分野についても多くの知識を学ぶことが可能です。特に、租税法においては実務家教員の講義も開講されており、実務的な知識についても学習することも可能です。

さらに、法学研究科では良い学習環境づくりを心がけています。たとえば、社会人の方が学修しやすいように平日の夜間（18時以降）に講義を行っています。必要があれば、土曜日も講義を行っています。加えて、対面講義だけでなくZoom等を使用した遠隔講義も行っています。

このような環境で法的思考力と問題解決能力を高めてみませんか。法学研究科では可能です。皆様のご入学を心より歓迎いたします。

修了生からのメッセージ

ま な べ ゆう じ
法学研究科修士 2024年3月修了 真鍋 雄至 さん



私は税理士資格の取得を目指して、法学研究科へ進学をしました。会計事務所に勤務している関係で、日中は講義を受けられないのですが、講義の時間割を先生方と相談して決める際に、事情を伝え、18時以降の時間帯で調整をしていただきました。オンラインでの講義も多く、仕事との両立ができ、全ての講義を欠席することなく受けることができました。

修士論文の執筆にあたって、入学当初想定していたテーマとは異なるテーマで論文を執筆することにしたのですが、その際に、先生方と相談して、2年間で書き上げるテーマとして、どのようなテーマだと良いかアドバイスいただき、1年の後期に修士論文のテーマを設定しました。そこからは、毎週土曜日に図書館に通い、論文に必要な書籍を収集し、日曜日に執筆を行い、平日の講義で報告をし、先生方からフィードバックをいただくという繰り返しで、少しずつ書き進めることができ、無事修了することができました。

大学院での講義を通じて、実務からは得にくい、学問としての法律（特に税法）に触れることで、知見が深まりました。また、修士論文の執筆以外にも、他の講義を通して、発表や自分の意見を述べる場面があるため、そのような面でも自己成長につながったと感じます。

さんぽんすげあつふみ

三本菅篤史さん (2023(令和5)年度博士前期課程入学)
の修士論文と科目履修



修士論文
租税法における人的控除に関する考察

主指導教員：高浜 智輝 准教授
副指導教員：佐藤 英世 教授

科目分類	1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期
導入科目	アカデミック・スキル			
一般講義	租税法一般講義		労働法一般講義	
	行政法一般講義			
	民法一般講義			
応用講義		租税法応用講義Ⅰ	民法応用講義Ⅱ	
		商法応用講義Ⅰ		
演習		演習ⅠA	演習ⅡA	演習ⅢA
		演習ⅠB	演習ⅡB	演習ⅢB
特定テーマ研究				特定テーマ研究Ⅱ

は が さ や か

芳賀紗華さん (2023年度(令和)5年度博士前期課程修了)
の修士論文と科目履修



修士論文
犯行計画の進捗度基準説の検討

主指導教員：宮川 基 教授
副指導教員：中村 雄一 教授

科目分類	1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期
導入科目	アカデミック・スキル			
一般講義	刑法一般講義			
	民法一般講義			
	基礎法一般講義			
応用講義		刑法応用講義Ⅰ	刑法応用講義Ⅱ	刑法応用講義Ⅲ
		民法応用講義Ⅳ		民法応用講義Ⅵ
		基礎法応用講義Ⅰ		
		憲法応用講義Ⅰ		
演習	演習ⅠA		演習ⅡA	演習ⅢA
		演習ⅠB	演習ⅡB	演習ⅢB
特定テーマ研究				

法学研究科 Q & A

Q：経済的支援としてはどんな制度がありますか？

A：まず、一般的制度として学生支援機構からの奨学金があり、自分の必要に応じて、奨学金の貸与を申し込むことができます。あくまで貸与ですので修了後には返還しなければなりません。大学院では、特に優秀な成績で修了した人について「返還免除」とする制度があります。
また、在学中、法学部の授業で先生の補助をするティーチング・アシスタント(TA)という制度があります。これは、自分にとってとても勉強になる経験となるとともに、報酬がもらえます。たとえば週に授業3コマでこのTAとして働く、年間では31万円の報酬を得ることができます。

Q：社会人が学ぶためにどんな制度がありますか？

A：まず、平日の昼には授業に出られない方のために、平日の夜間(18:25~19:55の6校時、20:05~21:35の7校時)と土曜日に授業を行う制度があります。法学研究科では、社会人の方の個別事情にできるだけ対応するため、その人ごとの時間割をつくっています。
また、社会人の方(そして一般の学生も)は、いろいろな事情で、通常の年限(博士前期課程の場合は2年)で修了できないことがあります。そうした人のために「長期履修」制度があります。これが認められると、標準修業年限分に相当する学生納付金を長期履修期間に応じて分割納付することとなります。

Q：論文を書いたことがないのですが？

A：法学研究科への入学者のほぼ全員が、論文を書いた経験をもっていません。ですから、法学研究科では一から指導します。具体的には、入学後最初に履修する授業の一つが「アカデミック・スキル」で、そこで論文のなんたるか、どう書けばいいのかについて、わかりやすく基本を学びます。
2年生になると論文テーマを決め、論文を実際に書き始めますが、指導教員、副指導教員は、粘り強くきめ細かな指導を行います。「論文なんて本当に書けるのだろうか」と悩む時期もありますが、先生方の指導に誠実に向き合えば、最終的にはかならずいい論文ができるはず。それができたときの達成感、大学院ならではのものです。

Q：大学院学生用の部屋はありますか？

A：あります。大学院生用の部屋があり、そこには学生個人用の机(キャレ)が用意されています。また、これとは別に法学研究科の院生用の共同研究室があります。この部屋には共同で使うパソコン、プリンタが置かれ、近くにはコピー機もあります。共同研究室では、院生間で議論をしたり、学年を超えて交流できます。さまざまな年齢層、さまざまな専門領域の人が出会うことは、お互いにとって大きな刺激を生み出します。この「学びの共同体」の経験も大学院ならではのものです。これらの部屋は、日曜・休日でも使うことができます。

担当教員・研究テーマ

■労働法

非正規雇用に関する研究

阿部 未央

■民法

相殺を含めた決済手段に関する研究

石垣 茂光

■政治学

日本及び欧米の政治意識の研究／日本の地方政治の研究／政治体制と政策過程の関係に関する研究

井上 義比古

■民法

離婚紛争における子どもの権利に関する研究

遠藤 隆幸

■商法

株式会社の機関法および資金調達法に関する研究／市場経済秩序と企業法制の研究／支払決済法制等の研究

菊地 雄介

■政治学

北欧の地方自治の研究／高負担時代の地方自治の研究

木下 淑恵

■国際法

変動する国際法秩序における法源の抵触の調整／国際投資紛争の解決／主権免除と人権の相克

黒田 秀治

■民法

複合的契約の研究

近藤 雄大

■憲法

憲法の原理論についての研究

佐々木 くみ

■行政法

行政法における第三者の権利救済についての研究

佐藤 英世

■民事訴訟法

情報開示と証拠提出にかかる現代的課題の研究

佐藤 優希

■法哲学

生命倫理－特に、妊娠中絶の問題－の研究／法学方法論の研究

陶久 利彦

■租税法

多様な事業体に対する課税のあり方に関する研究

高浜 智輝

■知的財産法

著作者の法定報酬請求権に関する研究／特許権の延長登録に関する研究

辻田 芳幸

■刑事訴訟法

訴因論に関する基礎的研究の継続及び各論の問題についての研究

富田 真

■国際政治学

国際秩序の変容過程の研究／現代国際政治史／国際政治における国連の機能の研究

三須 拓也

■刑法

因果関係論の研究／過失犯の研究／共犯論の研究

宮川 基

■商法

保険金請求権の法的性質についての研究／傷害保険金請求権の成立要件についての研究

横田 尚昌

■国際政治学

国際関係理論の研究、グローバルイシューに関する倫理学－国際関係論を横断した研究

池田 文佑

■行政学

イギリスの福祉政治に関する研究

源島 穰

機械工学専攻

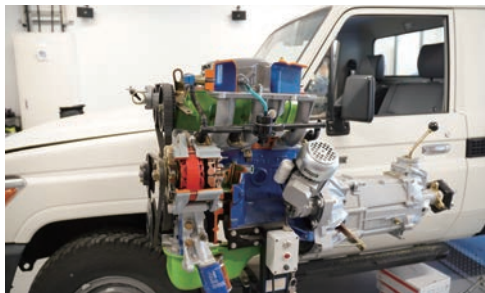
信頼され期待される国際的エンジニアの育成

詳しい情報はコチラ！



専攻の紹介

信頼され期待される国際的エンジニア・研究者の育成を目指す本専攻では少人数での講義や演習において、より密度の高い効果的な教育を行っています。特に課題研究およびゼミナールでは、指導教員による大学院生とのFace-to-Faceの研究指導を行っており、これが本専攻の大きな特色になっています。また、自由曲面創成加工システム、近赤外偏光分光装置、高精細コンフォーカル顕微鏡、三次元形状測定機および生体組織内遺伝子発現観察システムなどの研究用設備が文部科学省研究設備等補助金などにより整備されており、これらの設備が大学院生の研究においても大いに活用され、機械工学専攻各分野において多くの研究成果が得られています。本専攻では、このような大学院教育と研究を通じて、科学技術の急速な進歩にも対応できる人材の育成をはかっています。



教員からのメッセージ



ほし 星 教授
機械工学専攻主任

社会経済の基盤は「モノづくり」であり、そのような社会を支えているのはエネルギー供給、各種消費財の製造・物流も含めた基盤技術、基盤インフラです。昨今、世の中はモノからコトへIT、IoT、AI、デジタル化の方向に進んでいますが、新たなコトを成し遂げるには新たなモノが必要で、「モノづくり」をおろそかにしては日本の生きる道はありません。

機械工学専では、幅広い分野の研究をととして、専門性を要する職業等に必要な能力と基本的な問題解決能力を身につけ、社会人としての素養と倫理観を兼ね備えた信頼されるエンジニアを養成しています。企業に就職した際に研究職・開発職といった職種に就くには、一般的に大学院修了が有利とされています。本大学院機械工学専攻を修了した皆様が、将来、企業の技術力を担い、社会活性化の原動力になるものと信じています。

人類は、石油・石炭などの化石燃料に大きく依存することで技術革新と経済発展を成し遂げ、快適な生活を手に入れてきた一方で、化石燃料の大量消費による枯渇ならびに地球温暖化などの環境問題が懸念されています。そこで、科学技術に強度に依存する社会を見直し、科学技術も社会に適応して歩み寄る必要があります。私の研究室では、エネルギー・環境問題について、未来を担う学生と一緒に考えています。

修了生からのコメント



やまうち たつひろ
2023（令和5）年度 博士前期課程修了 山内 達寛 さん

物質が持つ物性を活かした材料を「機能材料」と呼んでおり、ハイテク産業を支える重要な役割を担っています。中でも、地球温暖化問題を背景に需要が急激に増加している電気自動車には、モーターとして機能材料である永久磁石が使用されています。しかし現在、工業化されている永久磁石材料の多くには安定供給に懸念がある「希土類元素」を含んでいます。そこで、我々は鉄とマンガンをベースに様々な元素の添加あるいは、組成を変化させた合金を作製し、希土類元素に依存しない新規の永久磁石材料としての可能性を示すための研究を日々行っています。

所属する研究室では、ゼミを通じて最新の専門的な知識を学べる他に、理論的思考やプレゼンテーションスキルといった技術者に必要なスキルが鍛えられました。さらに、本校や他大学が所有する実験装置を用いて得られた研究成果を国内外の様々な場所で開催される学会で発表することによって、他大学の方々や多文化との交流ができ、新たな知見や貴重な経験を積むことができました。

大学院では、少人数ゆえに教授からの手厚い指導を受けられることに加えて、研究を通じて広がるコミュニティがあります。将来、技術職や研究職に携わることを考えておりましたら、大学院に進学しスキルアップすることをお勧めします。



研究領域／研究分野

機械工学専攻の専門とする研究分野を大きく分けると、以下の4分野になります。

(a) 熱工学・流体工学分野

動力・エネルギーや周囲環境などの人間の生活に関わる領域で、熱や流れに関する研究を行う分野です。プラズマなどの機能性流体や熱流動の解析そして動力やエネルギー変換などに関連した研究・開発が行われています。

(b) 材料力学・機械材料学分野

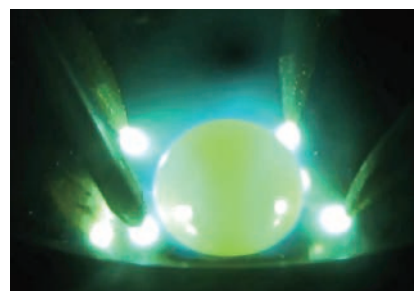
材料の強度設計や材料開発に係わる新しい技術。例えば、相変態を利用した材料の強化、破壊機構解明に必要な非破壊的欠陥検出技術そして知的構造体を構成する知能・機能材料の高性能などを対象に研究開発を行う分野です。

(c) 機械力学・機械要素・機械工作学分野

従来の機械工学と光エレクトロニクスの分野を融合させた新たな設計方法の確立、ものづくりの原点である機械工作の高度な知識と経験を生かした先端的な加工法の開発そして機械と電磁気との分野を融合した新たな原理で動作するアクチュエータの開発などを対象に研究を行う分野です。

(d) 制御工学・生体工学分野

生体構造や機能の解析とそれに基づく機械および制御系の設計開発、医療診断支援技術および医用デバイスの開発そしてロボット・メカトロニクス開発と関連要素技術の開発を行う分野です。



「アーク放電を利用した溶解法により、新しい機能性を有する合金や化合物を合成しています。」

担当教員・研究テーマ

■知能システム数理

システム制御に関する数学的理論の研究

魚橋 慶子

■知能材料工学

磁性形状記憶合金や超伝導体の新物質開発
特殊な環境下での材料特性評価技術の開発

岡田 宏成

■熱流動シミュレーション

複雑な熱流動現象の数値シミュレーションに関する研究

小野 憲文

■人間-機械システム学

マッサージロボットの開発
音声・画像インターフェースを用いたロボットの制御

梶川 伸哉

■生体工学

生体組織・細胞のバイオメカニクスに関する研究

加藤 陽子

■自動車工学

自動運転からサステナブルなエンジンの開発に至る
自動車全般に関する研究

城戸 章宏

■ロボット開発工学

玉乗り型ロボットや車輪移動・各種ロボット、および
関連技術の開発

熊谷 正朗

■適応システム

ロボットの学習機能に関する研究

郷古 学

■精密加工

NC工作機械および超音波による工業材料の加工に
関する研究

斎藤 修

■バーチャルリアリティ

バーチャルリアリティにおける物理シミュレーション
および触覚提示技術に関する研究

佐瀬 一弥

■バイオメカニクス

聴覚のメカニクスの解明と医療・福祉・スポーツ分野
への応用

濱西 伸治

■エネルギー・環境工学

持続可能エネルギーを活用する新しいシステムの提
案

星 朗

■オプトメカトロニクス加工

バイオ用可視光レーザーの開発、およびレーザナノ加工
技術に関する研究

松浦 寛

■アクチュエータ工学

アクチュエータの開発とその動作解析に関する研究

矢口 博之

■材料信頼性工学

拡散現象を活用した金属微細材料の創製・特性評価お
よび応用展開

李 淵

■構造材料工学

構造材料の高強度・高延性化に関する研究

北條 智彦

電気工学専攻

国際的にも社会的にも貢献できる技術者を育成

詳しい情報はコチラ！



専攻の紹介

本専攻では、国際的にも社会に貢献できる高度な電気電子情報通信技術者の育成を教育目標としております。具体的には、電力・制御分野、情報・通信分野、電子・材料分野の3分野で、博士前期課程では講義とゼミナール・課題研究活動を通して技術者としての基礎を学び、そして博士後期課程では更に高いレベルの研究開発能力の習得が行われています。大学院では研究室担当の教員の直接的な指導の下で、それぞれの研究独自の新しい課題の解決に向け研究活動が進められます。その成果は国内のみならず、外国の学会においても発表され、厳しく評価されるため、自分の研究が社会にどのように役立つのかを実感することができますし、また、そのような経験を積むことは本人の自信にも繋がります。今までの多くの成果発表に対し、業界からも高い評価を得ているようです。また一方、研究室活動、ティーチングアシスタント制度などを通して、後輩の指導にも当たるなど、将来の指導者としての体験も積むことができます。研究活動を通じて身に付いた、専門分野に関する広い視野と最先端の専門技術は、就職後、社会に出てからの本人の活動の支えとなっていることも確かです。ちなみに本専攻の課程修了者のほとんどが一流企業に就職しております。

教員からのメッセージ



電気工学専攻主任 ^{すずき としり} 鈴木 利則 教授

電気工学専攻は、(1)電力・制御、(2)情報・通信、(3)電子・材料、の3分野で構成されています。いずれも社会基盤に不可欠な分野であることは言うまでもありません。特に最近では持続可能な社会を目指した取り組み、SDGsやDXといったキーワードを目にすることも多くなりました。これらは、上記3分野が社会にとって今後ますます重要になることを意味しています。

これの分野に興味を持ち、課題解決や新たな価値の創造を目指す若者を我々教員は歓迎します。自ら課題を見つけ、それを解決するためのアイデアを試行錯誤する人たちによって社会は進歩してきました。高度な知識を習得しても、指示待ち人間にとどまっただけでは成しえないことです。まだ教科書に書かれていない未知の領域で課題解決と価値創造の過程に身をおき、切磋琢磨あるいは悪戦苦闘し、やがて達成感を味わうときあなたは大きく成長しています。

とはいえ、人によっては、大学院進学が選択肢としてあるものの、進学に不安を感じるかもしれません。そのような場合は率直に教員や仲間や先輩に相談することをお勧めします。安易に流されず、10年後のなりたい自分を想像し、不安に立ち向かう勇氣を持つことができるでしょうか。自分を過小評価せずに可能性の扉をたたいてほしいと願っています。

成功したビジネスマンに成功するコツを尋ねると、よく次のような答えが返ってきます。「成功するまでやめないこと」。研究も同じです。研究過程でうまくいかないことがあっても、そこから学ぶ姿勢が次につながります。社会を良くするための技術を目指して創意工夫し、社会に通用する実践的な学びの姿勢を身に付けていきましょう。

大学院生からのコメント



^{よこざわ まさき} 横澤 将貴 さん
博士後期課程3年

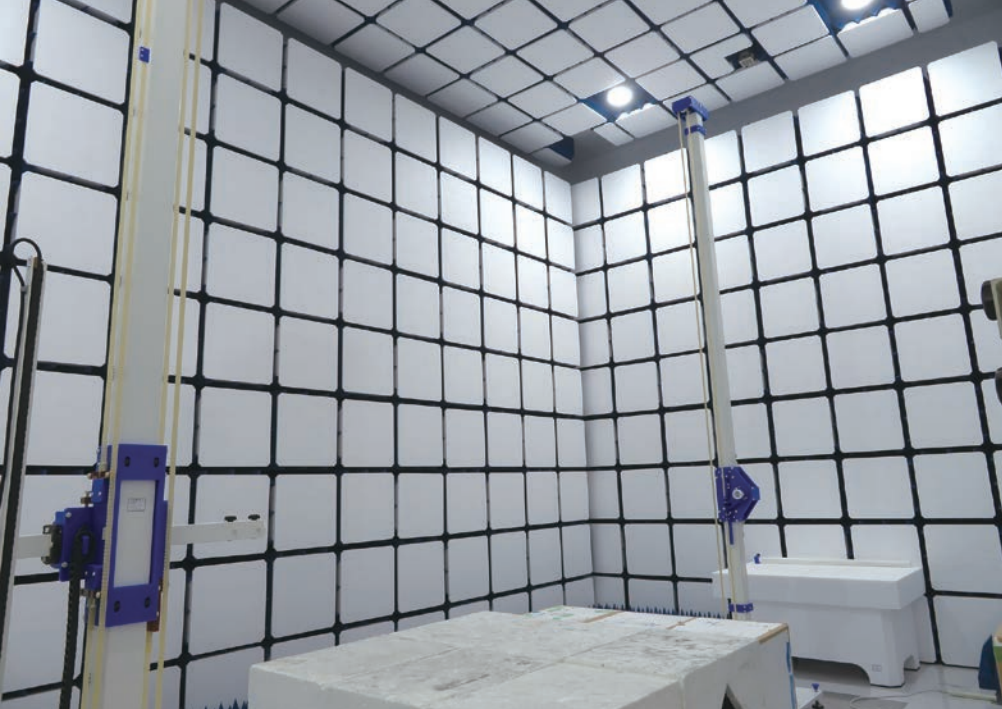
電気工学専攻は、現代社会に必要不可欠な電気と情報技術について研究を行っており、私もワイヤレス給電について研究をしています。学部生時代にこのテーマについて興味を持ち、より深く学びたいと考え進学に至りました。

ところで、皆さんは大学院への進学についてどのように考えているのでしょうか。就職が難しい、大学院でやっていける自信がない、一部の成績の良い人が行くものだから自分は関係ない。そんなイメージを持つ人もいます。ですが、もう一度大学院進学で得られるものについて考えて頂きたいと思います。

大学院生活では、自分の選択したテーマ、研究についての知見を深めることが出来ます。学部生時代にも研究をすることはできますが、期間が3年次からの1年半と短く、研究に加えて授業や就活を並行させなければならないと考えると、十分な研究をすることは難しいです。その研究を通し、テーマに関する深い知識と研究を通して自分の長所はこれからの自分を支える武器となります。

また、就職についてはあまり心配する必要が無いように私は考えます。大学院への進学がある程度一般的である工学研究科であり、現代社会に必要不可欠である電気・情報分野への進学です。学部生よりも専門的な知識と経験に富んだ修士学生が蔑ろにされるような場面は、考えにくいです。

今後の進路を考えた際に、何がしたいかわからない、自分の武器は何だろうと思うような人も多いと思います。そういった人こそ大学院へ進学し、研究や生活の中で、人生の指針と自分の武器を見つけてほしいと私は考えます。



研究領域／研究分野

- (1)電力・制御分野：電気エネルギーの発生・送電・配電に係わる技術、自然エネルギーの有効利用のための電力系統構成・保護・制御技術、電力・エネルギー応用技術、モーター制御技術、メカトロニクスの制御（ロボットなどの制御）エネルギー変換技術、ワイヤレス給電技術などを対象に研究開発を行う分野です。
- (2)情報・通信分野：情報通信技術の基盤技術に係わる新しい技術、例えば、信号変換技術、通信ネットワーク技術、コンピュータ技術、マルチメディアを対象とした各種情報処理技術、モバイル通信用高性能アンテナ技術、不要電磁波抑圧技術などの伝送技術、情報セキュリティ技術などを対象に研究開発を行う分野です。
- (3)電子・材料分野：誘電体、磁性体、半導体など材料の開発とその応用技術の確立、半導体デバイスの開発、ナノテクノロジー・半導体技術を駆使した高性能センサー技術等を対象に研究開発を行う分野です。

担当教員・研究テーマ

音響VR通信

岩谷 幸雄

- (1)知覚過程の理解に基づいた音空間提示システムの開発
- (2)コンピュータネットワークの知的管理手法の研究

高周波伝送回路

大場 佳文

- (1)マルチバンド整合回路の設計法の構築に関する研究
- (2)マルチバンド多端子伝送回路の設計法の構築に関する研究

電気システム制御

郭 海蛟

- (1)モータの高性能駆動に関する研究
- (2)ロバスト制御系の設計に関する研究

暗号・情報セキュリティ工学

神永 正博

- (1)暗号理論・耐タンパー暗号処理技術に関する研究
- (2)シュレーディンガー作用素のスペクトルに関する研究

形状処理工学・情報考古学

木下 勉

- (1)自由曲面・点群・メッシュなどの3次元形状の幾何形状操作に関する研究
- (2)3次元データとして表現された物体の幾何的な特徴分析に関する研究

マルチメディア・感性情報

金 義鎮

- (1)デジタル画像の特性を用いた基本図形の高速抽出に関する研究
- (2)道路情報から、道路標識の自動抽出および認識に関する研究
- (3)次世代向け電子教科書の開発とその有効性の検証による次世代の教育環境の確立

情報インタラクション

木村 敏幸

- (1)超臨場感コミュニケーションによる作業支援に関する研究
- (2)マルチモーダル情報処理知覚過程の理解に関する研究

電力制御管理システム・電力安定化機器

呉 国紅

- (1)再生可能エネルギー発電（太陽光、風力発電など）を有効に利用するための研究開発（マイクログリッドシステム、電力貯蔵技術）
- (2)パワーエレクトロニクス、超電導、制御理論などの新技術による次世代電力システムの安定化技術

生体電磁工学

佐藤 文博

- (1)EV・NGV等の移動体に対するワイヤレスエネルギー伝送システムの開発
- (2)体内埋込型治療機器による低侵襲医療システムの開発
- (3)FES・TESによる運動機能再建と神経刺激システムの開発

モバイル・ワイヤレス 通信工学

鈴木 利則

- (1)携帯電話やWi-Fiなどの無線通信方式に関する研究
- (2)レーダーや無線センシング技術に関する研究

応用電磁エネルギー工学

戸 修一郎

- (1)軟磁性材料を利用した環境発電デバイスの開発
- (2)電力用磁性材料の低損失化に関する研究
- (3)超短パルスレーザーと磁気光学効果を用いた高周波磁気イメージングに関する研究

符号理論

吉川 英機

- (1)誤り訂正符号および符号化変調方式の性能評価に関する研究
- (2)情報セキュリティシステムの評価に関する研究

電子工学専攻

自然界の現象を解明し先端科学技術を駆使する

詳しい情報はコチラ！



専攻の紹介

電子工学専攻の理念は、科学技術の発展を通して人類の福祉と繁栄に貢献するという工学の使命に基づき「速やかな技術革新を遂げる電子工学分野の基礎的な知識を確実に身につけ最先端の実験手法を体験することを通して、さらに高度な電子工学の専門知識を体得し、建学の精神にそった社会人としての素養と倫理観を兼ね備え、確固たる自信を持って開発研究に対処できるエンジニアを養成する」ことです。

半導体・光・磁気という私たちの身の回りにある現象が、最先端のエレクトロニクス（電子デバイス）に応用され、家電製品から自動車や電車に至るまであらゆる機器に搭載されて、それらの作動システムを制御しています。私たちの日々の生活は電子工学や電子技術によって豊かな生活を享受し、安全安心が守られています。

電子工学専攻では自然界の現象を電子・原子・分子レベルから解明することにより先端的科学技術を開拓し、物質やエネルギー、エレクトロニクスなどの分野に応用展開することを目指しています。電子工学専攻では、物質の基礎的性質の解明、新物質の創成と物性予測、量子エレクトロニクス、電子デバイス、電子計測・情報システム等に関する具体的な研究テーマを通して融合的科学技術の習得とそれを広く応用する能力、さらに専門領域を超えた新しい境界領域を創造する能力を有する基礎と応用の両分野で活躍できる研究者・技術者を育てることを教育目標にしています。

研究は国内外の大学や研究所とも共同研究が闊達になされ、その成果は国際会議などにおいて大学院生が自ら発表し、広い視野に立った先鋭的研究成果として評価されています。

教員からのメッセージ

電子工学専攻主任 いしがみ 忍 教授
石上 忍



現代社会で既に大きく普及しているスマートフォンやコンピュータ等の電子機器や家電製品、自動車、情報デバイス、情報通信・伝送システム、さらには医療機器においても電子工学のテクノロジーが必要不可欠となっております。このように現代社会の技術を支える研究者や技術者の育成のため、本電子工学専攻では、電子物性、電子材料、半導体デバイス、情報通信工学、電子計測工学、情報処理工学、理論・数学といった専門分野で教育・研究を行っております。これら技術は、私たちが生きている今を支えているのはもちろんのこと、未来の社会を安全・安心に魅力あるものにすることに貢献するはずです。

大学院では、自身に取り組む研究テーマに沿って、未だ分からないことに対し、自ら考え、自ら実践しながら研究を進め、答えを見つけることができます。さらに、まだ世の中で試みたことがない独創的で挑戦的な研究にチャレンジできるのも大学院の魅力です。時には困難な壁に当たることもあると思いますが、これも将来社会で活躍するための貴重な自己訓練の期間となるはずです。ぜひ本学電子工学専攻で、教員や仲間とともに未来の社会を作る研究をしてみましょう。

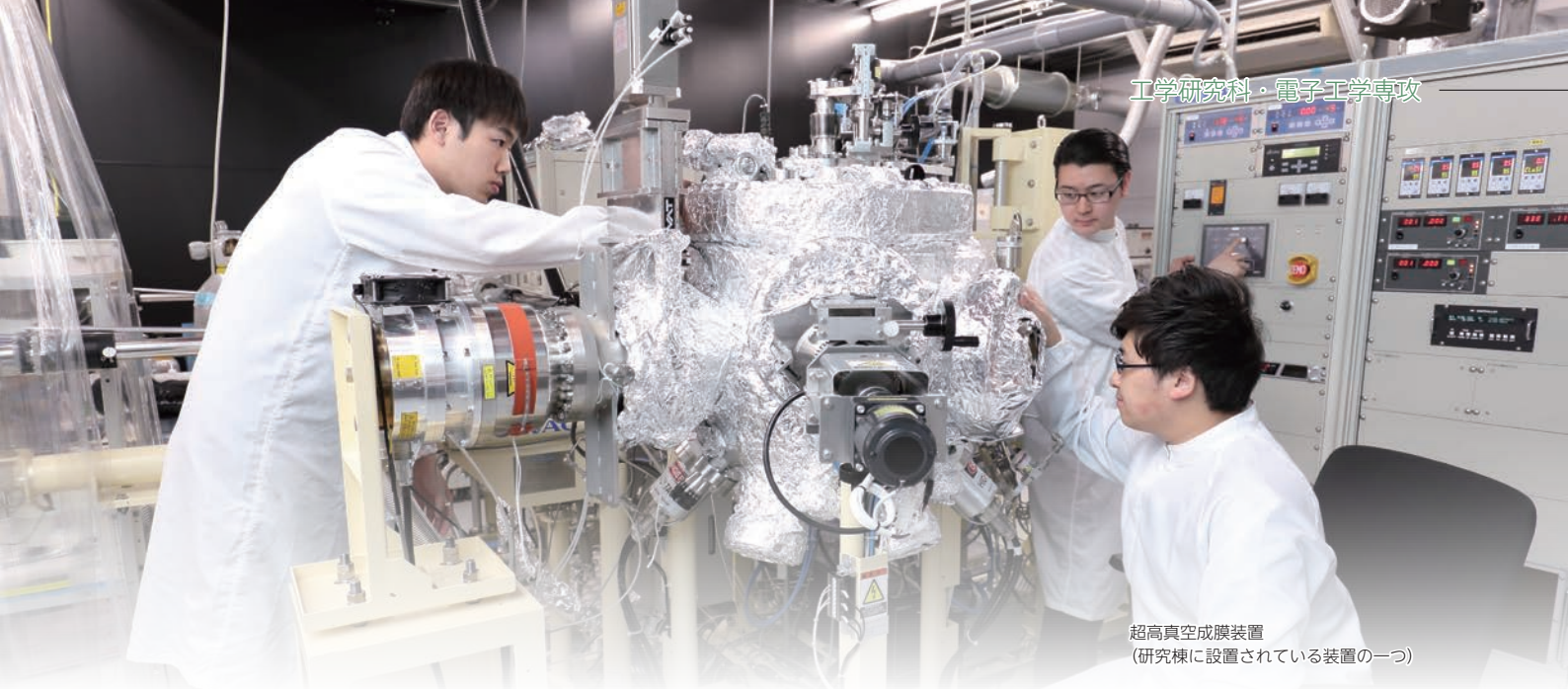
大学院生からのコメント

博士後期課程 2年 もり 裕一 さん
森 裕一



私は新材料の創生によりグリーンエネルギー技術の発展に貢献するための研究を行っています。現在、カーボンニュートラルを目指した社会情勢により電気自動車やハイブリッドカー、風力発電の需要が増加しています。それらの駆動モータに使用される永久磁石材料にはレアアースが必要不可欠ですが、産出国が限定的であることから資源の安定供給に支障が出ることが懸念されています。そこで我々は、レアアースの使用量を最小限に抑えつつ高性能な永久磁石材料を開発するために、物質構造を原子レベルで制御及び解析する研究を行っています。

大学院では、研究テーマに基づき実験、評価、検証し自ら仮説を立てることで次の実験へ進んでいきます。自身の取り組み次第で研究、仕事が発展していくことを経験できることは大学院の魅力の一つだと思います。勿論、大学院の短い期間で画期的な研究成果を得ることは難しいことであり、思い通りに研究が進まないこともあります。しかしながら、研究を進める過程で身につけられた教養や結果を論理的に説明する能力、見やすいデータ及び資料を作成する能力などは自身のキャリアアップに役立つと思います。



超高真空成膜装置
(研究棟に設置されている装置の一つ)

研究領域／研究分野

研究分野としては

- (1)電子物性・材料・デバイス工学
- (2)情報通信工学
- (3)電子計測工学
- (4)情報処理工学
- (5)理論・数学

などがあります。以下は最近の修士論文の研究題目です。

- Sm(Fe-Co)-B薄膜の微細構造と磁気特性
- FePt薄膜の下地層による結晶構造と磁気特性の変化
- スパッタ法を用いて作製したMnFeGa合金薄膜の磁気特性
- 金属-Si系および金属-Si酸化物系彗星状粒子生成条件とその形態変化に関する研究
- 高誘電率ゲート絶縁膜を利用したガラス基板上の4端子poly-Si薄膜トランジスタの高性能化に関する研究
- ガラス基板上の4端子poly-Ge_{1-x}Sn_x薄膜トランジスタの開発とその応用に関する研究
- EMI測定用超広帯域折返しアンテナの設計・開発
- 再生可能エネルギー関連機器の電磁妨害波測定についての検討
- 独立成分分析を用いた波形抽出のEMC問題への応用
- 球電極対におけるマイクロギャップESDに伴う過渡磁界の距離特性に関する研究
- 空間周波数が視覚探索時の視線応答に与える影響についての研究
- ニューラルネットワークを用いた物理量や物理単位を含む文章に対する文章間距離解析法に関する研究

担当教員・研究テーマ

■光物性

超イオン導電体の遠赤外～紫外分光とコンピュータシミュレーション

淡野 照義

■情報通信システム

電気電子・通信機器の電磁両立性及び計測法、アンテナに関する基盤技術の研究

石上 忍

■電気機械計測

電気機械計測の技術に関する特定の研究課題に対して、理論および実験の両面からの研究

小澤 哲也

■生体機能情報工学

大脳神経活動等の生体信号の計測と信号処理の研究、および医工学への応用

加藤 和夫

■群集流動情報工学

群集流動のモデル化と人流シミュレーションの研究

門倉 博之

■情報伝送工学

情報伝送工学および環境電磁工学に関連した各種テーマの研究

川又 憲

■機能材料

エネルギー資源を生産する触媒、電極などを安価な素材や手法で創製する。また、その物性の根源を解明する

桑野 聡子

■数理科学

コンピュータによる数値解析を通じた整数論的諸問題の研究

佐々木 義卓

■計測情報工学

先端の情報システムセキュリティに関するテーマや、教育工学に関するテーマの研究

志子田 有光

■磁性材料

磁性薄膜の作製・微細加工およびナノ構造等の評価を中心にナノテクを駆使した新物質・新材料の探索およびそれらの応用研究

嶋 敏之

■ナノ物性材料

ナノ粒子・薄膜作製と評価、主に無機物を対象としたナノ粒子の構造、相転移、反応性変化などの研究

鈴木 仁志

■スピニエレクトロニクス

超小型・省エネルギー無線通信システムの開発に向けた新しいスピニエレクトロニクスデバイスの応用研究

土井 正晶

■半導体材料デバイス工学

フレキシブルエレクトロニクス・ガラス上シートコンピュータ・3次元集積デバイスの実現に向けた半導体デバイスの研究

原 明人

■空間情報学

空間情報の利活用を目的として、空間的可視化による地域防災支援などの様々な分野での応用研究

物部 寛太郎



電子ビームリソグラフィ
(研究棟に設置されている装置の一つ)

環境建設工学専攻

社会から信頼される自律できる技術者を育成

詳しい情報はコチラ！



専攻の紹介

本専攻の教育目標は、環境と調和した高度な社会基盤の建設・維持を達成するために、社会から信頼される技術者を育成することです。未来に引き継ぐべき貴重な自然環境を継続しつつ、これまでに営々と蓄積してきた社会資本を創造し維持・管理する作業は、豊かな社会生活を守るために今後とも必要不可欠な仕事のひとつです。

これらの社会資本を支える人材を育成するために、本専攻の博士前期課程では、広い視野に立って学識を広めるとともに、志望する専門分野に関する高度専門技術の修得を目指し、博士後期課程では専攻分野の研究者・教育者として必要な研究能力、およびその基礎となる豊かな学識および高度専門知識の会得を目指しています。

大学院では少人数教育が基本であり、教員と大学院生の密接な関係に基づいて、日常生活における勉強指導やメンタルケア、高度専門知識の教授が行われます。またTA制度によって学部生への指導を通じたリーダー教育が行われ、これらは社会人としての素養の形成、および指導力を養う上で大きな効果をあげています。

近年は、大学院大学が増えています。このような社会趨勢に敏感になり、多くの学生が大学院に進学することを切に願っています。

教員からのメッセージ



環境建設工学専攻主任 韓 連熙 教授
はん よん ひ

本専攻では、社会インフラの建設と維持管理、汚染された環境の浄化や水処理技術、建築・都市空間のデザインや再生可能エネルギーなど、土木、環境、建築の研究領域を専門的に学ぶことができます。具体的には、長大橋の地震応答解析、老朽化したコンクリート構造物の性状評価や非破壊検査、コンクリート構造物や地盤材料の応力解析、触媒を用いた水処理技術の開発や難分解性物質の微生物分解、建築設計理論の構築・解析、再生可能エネルギーの活用によるCO2削減など、多様な分野を研究対象としております。それゆえ物事を多面的に捉え、幅広く見渡せる要素が身につく教育内容となっております。

前期課程では、上記のような多様な分野の専門を学ぶとともに、自主的に研究に取り組むことによって、積極性とリーダーシップが培われます。2年という短い期間ですが、社会が抱える問題に対して、理論的に考え取り組む力を身につけることができる貴重な時間です。

近年では大学院大学が主流となり、大学院修了生が社会をリードする時代になっております。大手企業や研究分野での活躍を希望するのであれば、大学院は必須となります。本専攻では人間形成の礎を築き、修了後はリーダー的存在として社会貢献できる存在になれるよう院生の教育・指導を行っていきます。また大学院での研究活動に集中できるよう、奨学金やTA制度などの支援も充実しております。

修了生からのコメント



2021（令和3）年度 博士前期課程修了 高城 那菜 さん
たかぎ なな

私は建築デザイン研究室に所属しています。大学院の講義では、学部で学んできた建築の基礎知識をもとに、より実践的な内容を身に付けることができます。教授一人に対し、同じ専攻の大学院生数人の少人数体制で行われるため、発言がしやすく、疑問や興味を持ったことを深く追求できます。教授も院生も、時間の許す限り、時には講義時間をオーバーしてまで議論に付き合ってくれます。一回一回の講義の内容がより濃密になることが大学院のメリットの一つだと思います。また、学部の講義とは違い、一人または院生数人で協力し、院生が主導して作業をする場面が多々あります。そのため、学びたいことを自ら学べるチャンスが多くなります。さらに学会やコンペティションで自分が作った作品を見てもらえる機会も増えますし、見学会やインターンシップで進みたい分野を探せる時間も学部生の頃より増えます。そのため、今まではあまり学んでこなかった、知る機会がなかった分野と出合えることもあります。大学院は自分の専攻をより専門的に、より深く研究することができる場所ですが、研究がしたい人だけではなく、自分が本当にしたいことを探したいという人にとっても、大学院はとても良い環境だと思います。



研究領域／研究分野

環境建設工学専攻が専門とする研究分野を大きく分けると、

- (1) 構造力学・構造工学
- (2) コンクリート工学（建設材料学）
- (3) 地盤工学・防災工学
- (4) 環境・水理学
- (5) 都市環境・建築デザイン学
- (6) 建築計画学、建築史学

となります。最近の主な修士論文の題目を以下に示します。

- 旧宣教館「デフォレスト館」の保存・活用に関する研究
- 東日本大震災における地震動及び津波がコンクリート構造物の耐久性に与える影響
- 多賀城市における建築物のエネルギー消費削減に関する調査研究
- BIMを用いたデフォレスト館の修繕・利活用計画策定と維持管理に関する研究
- 天然由来成分の抗酸化作用に関する実験研究
- ヒ素高蓄積植物モエジマシダ根圏での亜ヒ酸酸化における細菌の関与に関する研究
- コンクリート製壁高欄の塩害に関する研究
- 懸濁型地盤改良材の浸透注入における改良体の一軸圧縮強さの推定
- コンクリートの弾性波速度の推定に影響を及ぼす因子に関する研究

担当教員・研究テーマ

■構造力学・維持管理学 李 相勲

連続高架橋等離散系構造物における無限境界問題、衝撃弾性波法を応用したコンクリート内欠陥の可視化

■建築構造 井川 望

地震など様々な外力に対する各種建築物の挙動解析、地盤・基礎・上部構造の一体解析

■コンクリート構造 石川 雅美

コンクリート構造物の初期応力・ひび割れ解析

■建築史 崎山 俊雄

我国近現代の建築意匠と計画技術に関する歴史的調査、建築文化財の調査・分析ならびに保存・活用

■建築デザイン 櫻井 一弥

建築設計・デザイン実務と建築設計理論の構築・解析、ならびに建築空間の分析的批評

■建築設備 鈴木 道哉

建築物の建設から解体に至るライフサイクルで使用されるエネルギーに関する調査研究、省エネルギーと再生可能エネルギーの活用により二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする建築に関する研究

■コンクリート劣化診断 武田 三弘

X線造影撮影を用いたコンクリートの性状評価、コンクリート床版の再劣化に関する研究、橋脚に生じる初期欠陥の非破壊検査方法の開発

■耐震・防災工学 千田 知弘

FEM解析を用いた地盤変動時の橋梁の挙動把握、超弾性パラメータを用いた3次元FEM解析によるゴム支承の地震応答に関する研究

■建築計画 恒松 良純

建築・都市空間における心理的影響と物理的要因に関する相関分析、および諸制度との比較検討

■応用力学 中沢 正利

シザーズ構造体の力学理論及び展開・収納機構の大変形シミュレーション、緊急架設用パネル橋の最適構造について

■環境保全工学 中村 寛治

DNA分析技術による環境中の微生物の挙動把握、環境浄化のための特定細菌の野外利用

■環境化学 韓 連熙

促進酸化処理法を用いた水処理

■水工学 三戸部 佑太

海浜変形、津波による土砂輸送・地形変化、画像計測技術の開発および応用した実験・現地観測

■環境微生物工学 宮内 啓介

難分解性有機化合物分解細菌の解析、生物を用いた土壌・水汚染の浄化法の開発

■地盤工学 山口 晶

砂地盤の液化化、粘性土のせん断破壊、地盤の地震時挙動、注入による液化化対策工法

人間情報学専攻

多彩なテーマで院生と教員が活発に議論

詳しい情報はコチラ！



専攻の紹介

人間情報学研究科は教養学部を母体とする大学院であり、ダイナミックに変容する現代社会をさまざまな切り口から捉え、学際性の高い実践的教育研究をおこなっています。

博士前期課程の大学院生は、社会情報（社会学、教育学、人文地理、地域構想系）、行動情報（心理学、教育工学、体育学系）、生命・情報（コンピュータ科学、数学、生体情報学、情報科学、環境科学系）のいずれかを主たる研究領域とし、また自然科学系、人文科学系の諸科学から、基礎的な分野についての幅広い支援を受けて研究をおこなっています。その核となるのは人間情報学演習であり、多彩な研究分野のスタッフからなる教員チームが指導にあたり、学際的な研究を実のあるものに行っています。

博士後期課程では主として人間情報学演習と論文指導により研究を深めますが、ここでも複数の教員からなるスタッフが様々な角度から学際的な指導をおこないます。

本研究科のもうひとつの特色は、社会人にも広く門戸を開いている点にあります。社会の現場における様々な課題を研究テーマとし、より実践的な研究がおこなわれます。そのため、現役の社会人が履修しやすいよう土曜日を活用するなど、柔軟な時間割が組まれます。院生には大学、研究所、学校等に在職している研究者や教育者などに加え、会社員や公務員、さらには現役を退いてから入学した方や主婦なども含まれるため、演習などでは院生と教員が多様な視点から活発な議論を展開しています。

教員からのメッセージ



いながき 稲垣 忠 教授
教育工学担当

私たちが暮らす社会が「情報社会」と呼ばれるようになって40年以上が過ぎています。現在生きている私たちの多くは、人生の半分以上を情報社会で過ごしています。その割には、「情報」と付くとコンピュータを高度に駆使した難しいもの、特別な専門性をもった人たちだけのもの、といった空気を未だに感じます。「人間情報学」は、この人と情報との関わり方に着目した学際的な研究領域です。

学際的であるとは、特定の専門分野に閉じないで研究することを意味します。情報社会に私たちが馴染みきれない原因の1つに、新たな情報技術が次々と開発されていることが挙げられます。たとえばChat GPTに代表される生成AIが急速に発展しています。「働き方改革」の推進のようにプラスの影響もあれば、雇用を奪うのではないかとというリスクもあります。生成された情報に対する著作権やAIが学習するデータの安全性、AIと対話する際の人間の心理、AIを活用するためのリテラシーとその教育方法など、人間が情報技術と付き合っていくには、さまざまな社会課題の解決が必要です。その際、AIという情報技術の知識と同じくらい重要なのは、経済、社会、心理、教育といった専門分野の知見です。一方で専門分野の課題を解決するために情報技術を活用する場合もあります。専門分野の知見に加えて情報技術を理解し、活用できることが求められます。

私が専門とする「教育工学」は、それ自体が教育と工学による学際分野です。よりよい授業をつくるために工学的な開発手法を採用したり、その検証に心理学や社会調査の手法を組み合わせたりします。不登校の児童生徒に対してメタバースを活用した効果を検証したり、SNSのトラブルへの対処法や適切な態度、判断力を育成する方法の開発に取り組んだりします。人間情報学研究科の多様な専門分野の教員との交流を通して、教育工学の学際性をさらに拡張した研究に取り組んでいます。「情報」と「人間」を切り口に多様な学問が集うのがこの研究科の魅力です。

人間情報学研究科の受験を志す皆さんにとって、学際性の幅が広過ぎて不安に思う方もいるかもしれません。行動情報学、社会情報学、生命・情報学の3領域から、自身の研究テーマにもっとも近い領域を見つけてみましょう。そこを足場に、多くの教員や他分野の大学院生との交流・議論を楽しんで下さい。皆さんらしい学際的な形が、新たな研究領域を開拓していくことを期待しています。

大学院生からのコメント



わかばやし まさこ 若林 雅子さん
人間情報学専攻 博士前期課程2年

私は現在、保護者向け情報リテラシーについて研究をしています。

子どもたちは1人1台端末を持ち、日々活用しています。保護者が端末を用いた学習について理解し子どもたちを安心して見守ることができるようになれば、さらに端末活用が進むのではないのでしょうか。大学院を志したきっかけは、保護者である私自身のこのような疑問からでした。

20年以上前に東北学院大学教養学部教養学科情報科学専攻を卒業した後、就職しネットワークエンジニアとして数年勤務しました。育児のために専業主婦の期間を経て、再び仕事をはじめました。保護者として我が子を見守りつつ、仕事を続けながら、さらに大学院へ通うことに対しては入試の時点から様々な不安がありました。

東北学院大学大学院は社会人入試の制度も充実しており、社会人経験に主婦も含まれることは、仕事のブランクが長かった私の大学院への挑戦を後押ししてくれるものとなりました。また、長期履修の制度は、万が一家庭・仕事・大学院生活のバランスをとることが難しくなっても通い続けることができるという安心感につながりました。

入学後も、履修や大学院生活について、担当教員の稲垣教授をはじめとした諸先生方、職員の方々とコミュニケーションをとり不安を一つ一つ解決することで、日々研究を進めることができています。大学生の時には卒業・就職することを目指していた私にとって、社会人を経験し明確な目標を持った今だからこそ、じっくりと研究に向き合えるのではないかと感じています。

人間情報学研究科は、私のような教育工学について研究する大学院生だけではなく、情報科学・日本語教育学・心理学・社会教育学など、さまざまな分野を研究する仲間が集まっています。また、大学卒業後に進学した大学院生から、定年を迎えさらに研究を続ける社会人大学院生まで幅広い年代と関わるができます。

講義は先生と少数の大学院生で行われるため、様々な視点・それぞれの経験から問題を見ることで活発な意見交換が行われます。また、講義内で発表する機会も多く、自身の考えを先生や他の分野を研究する大学院生に伝えるにはどうしたらいいのか、質問にはどのように答え今後の研究に活かしていくかなど、常に試行錯誤を繰り返しています。その経験は学会発表にも活かされていると実感しています。

私の大学院生活は、新しい五橋キャンパスから始まりました。先生方・仲間とともに恵まれた環境の中で切磋琢磨しながら、さらに研究を進めていきたいと思っています。



研究領域／研究分野

行動情報学領域

- ・心理に関わる分野
行動情報心理学、適応行動学、社会心理学、組織心理学、知覚心理学、認知心理学、健康行動学、臨床健康心理学、教育工学
- ・スポーツに関わる分野
スポーツ科学、スポーツ生理学、健康体力統計学、運動免疫学

社会情報学領域

- ・社会に関わる分野
応用社会学、情報社会学、社会教育学、社会情報システム論、生活情報システム論、社会統計学
- ・地域に関わる分野
地域情報学、地域社会論、地域政策論、地域産業論、地域福祉論、多文化共生論、日本語教育学

生命・情報学領域

- ・生命とコンピュータ科学に関わる分野
応用情報学、インターフェイス、コンピュータシステム演習、マルチメディア情報処理、コンピュータネットワーク、生体情報学、生体情報処理系、記号処理論、言語情報処理論、計算と論理、数理情報科学、フラクタル、複雑系の科学、数理統計学、代数学、幾何学、データベース
- ・環境に関わる分野
大気・水環境論、地表環境論、生態学、地球環境史、地球環境論

担当教員・研究テーマ

産業・組織心理学

従業員の精神的健康とモチベーション

井川 純一

代数幾何学

代数曲面の構造と不変量の研究

石田 弘隆

人文地理学

都市や産業の地域構造に関する研究

岩動 志乃夫

地形学

過去約2万年間の地形発達史、高解像度地形情報を用いた地形変化解析

伊藤 晶文

情報工学

コンピュータ設計などを支援するソフトウェア研究

伊藤 則之

教育工学

情報技術を用いた授業設計、学習環境のデザインに関する研究

稲垣 忠

確率論

作用素論を用いたエルゴード理論の解析

岩田 友紀子

発達臨床心理学、感情・人格心理学

評価懸念、感情制御、災害とメンタルヘルス

白倉 瞳

人文地理学

東南アジア、特にジャワ農村の農村生計と自然資源管理についての研究

遠藤 尚

社会福祉学、障害者福祉、NPO・ボランティア活動

わが国における福祉市民活動の現状と課題

大澤 史伸

応用健康科学、発育発達学

子どもの生活習慣の評価とそのヘルスプロモーションに関する研究

岡崎 勸造

複素解析学

正則関数の反復合成による複素力学系

片方 江

認知心理学

日常行動の認知心理学的分析

加藤 健二

臨床心理学

不安障害・うつ病に対する認知行動療法

金井 嘉宏

計量社会学

不平等・社会階層に関する計量的研究

神林 博史

理論言語学

生成文法理論に基づいた自然言語の統語論と意味論

岸 浩介

文化社会学

メディア文化・産業の調査研究

小林 信重

教育哲学

教育の意味と起源に関する人間学的研究

紺野 祐

ウェブ情報学

ウェブを用いたコミュニケーションシステムの応用

坂本 泰伸

運動免疫学

運動やストレスが免疫機能に及ぼす影響と健康

坂本 譲

農村社会学、理論社会学

①農山村における高齢者の生活実態に関する研究
②贈与論の理論的視点からの地域社会論

佐久間 政広

視覚心理学

人間の奥行知覚の解明

櫻井 研三

数論

楕円曲線の数論

佐藤 篤

日本語教育学

外国につながる子どもの言語教育

佐藤 真紀

臨床健康心理学

慢性疾患を有する者の心理に関する研究

東海林 渉

複雑系工学

自律分散システム論、群ロボットシステム

菅原 研

福祉社会学

日本における外国人ケアワーカーの介護労働と地域生活に関する研究

菅原 真枝

知識情報システム学

分散環境を活用した創造性支援

杉浦 茂樹

数理社会学

集合行動、メディアコミュニケーションのネットワーク分析

鈴木 努

家族社会学

既婚女性の出生・就業行動

仙田 幸子

スポーツ科学

健康体力統計学、身体活動および運動パフォーマンスの測定・評価方法の研究

高橋 信二

実世界情報学

エージェンツ指向IoT(Internet of Things)システムの研究

高橋 秀幸

メディア情報学

パターン認識技術を用いた情報通信システムの研究

武田 敦志

スポーツ科学

運動生理学、特殊環境下における運動時の呼吸循環機能の研究

千葉 智則

生物情報学、感覚受容

生物における情報の受容機構の解明

土原 和子

教科教育学

多文化共生を目指すシティズンシップ教育についての理論的研究

坪田 益美

発達心理学

大学生のキャリア選択における動機づけの役割

萩原 俊彦

社会教育学

公民館経営診断技法の研究

原 義彦

日本語教育・日本語学

日本語音声教育に関する研究

房 賢嬉

臨床発達心理学

攻撃性、衝動性等の発達特性の理解と支援者支援

平野 幹雄

植物生態学・景観生態学・環境教育

生態系評価に基づく"ヒトと自然の持続可能なかわり"に関する研究

平吹 喜彦

社会心理学

交渉における認知や感情の働き

福野 光輝

関数方程式論

微分方程式の解の挙動と構造の解明

星野 真樹

生物情報科学

神経ネットワークによる情報処理、情報表現

牧野 倭也

地域福祉学

財政分析による民生費を中心とした市町村合併効果の測定

増子 正

生体情報学

生物音響学

松尾 行雄

知能情報学

自然言語処理技術のウェブサービスへの応用

松本 章代

天文学

X線天文衛星を利用したブラックホールなど高エネルギー天体の観測

村上 弘志

哲学

アリストテレスを中心としたギリシア哲学、現代分析哲学

文 景楠

自然地理学

自然環境の保護・保全

目代 邦康

経済地理学

先端技術産業の地域的立地についての研究

柳井 雅也

津波工学、海岸工学

津波発生リスクと地域の脆弱性評価に関する研究

柳澤 英明

アジア経済論

アジア諸国における雇用創出に関する研究

楊 世英

最近の主な進路 就 職

英語英文学	◎秋田工業高等専門学校 ◎岩手医科大学 ◎岩手県教員 ◎海上保安大学校 ◎北見工業大学 ◎教員(東京都、福島県、宮城県) ◎島根大学 ◎聖ウルスラ学院教員 ◎東北学院中学・高等学校 ◎東北学院榴ヶ岡高等学校 ◎日本大学工学部 ◎江戸工業大学 ◎古川学園高等学校 ◎三重大 ◎山形県立米沢女子短期大学 ◎流通経済大学
ヨーロッパ文化史	◎音楽の友社 ◎紀伊国屋書店 ◎公務員(宮城県内、山形県内) ◎静岡大学 ◎尚絅学院女子中学校・高等学校 ◎仙台白百合女子大学 ◎損保ジャパン ◎東北大学金属材料研究所 ◎東北大学病院 ◎日本通運(株) ◎農協観光 ◎北杜学園 ◎米沢工業高等専門学校 ◎陸上自衛隊 ◎JTB北海道 ◎株)NHC ◎NTT-ME東北 ◎TOPPAN(株)
アジア文化史	◎朝日新聞社 ◎秋田県埋蔵文化財センター ◎石巻市教育委員会 ◎大崎市教育委員会 ◎岐阜県立博物館 ◎気仙沼市教育委員会 ◎公務員(青森県内、秋田県内、岩手県内、栃木県内、福島県内、北海道内、宮城県内) ◎蔵王町教育委員会 ◎仙台市教育委員会文化財課 ◎仙台市公文書館 ◎東京放送 ◎遠野市教育委員会 ◎東北学院大学 ◎東北高校 ◎常盤木学園高等学校 ◎奈良県立橿原考古学研究所 ◎新潟市歴史博物館 ◎二戸市教育委員会 ◎八戸市博物館 ◎北海道博物館 ◎(独)防災科学技術研究所 ◎盛岡大学 ◎もりおか歴史文化館 ◎(公財)山形県埋蔵文化財センター ◎米沢市教育委員会
経済学	◎岩手県立大学宮古短期大学部 ◎教員(高校) ◎公務員(宮城県内) ◎信用金庫 ◎福祉施設教員
経営学	◎個人会計事務所(含む自営) ◎法人並びに個人税理士事務所(含む自営)
法学	◎会計事務所 ◎教員(宮城県) ◎きらやか銀行 ◎公務員(福島県内、宮城県内) ◎積水ハイム ◎仙台国税局 ◎税理士事務所 ◎(株)東北エレクトロンA T ◎東北管区警察局 ◎東北工業大学高等学校 ◎日新火災海上保険(株) ◎株)日本不動産研究所 ◎三井住友海上火災(株) ◎三菱電機(株) ◎山形地方裁判所 ◎JA古川 ◎JR東日本東北総合サービス(株)
機械工学	◎アルプスアルパイン(株) ◎いすゞ自動車(株) ◎王子ホールディングス(株) ◎キオクシア岩手(株) ◎教員(宮城県高校) ◎株)ジャムコ ◎太平洋セメント(株) ◎株)タンガロイ ◎テルモ(株) ◎東京エレクトロン(株) ◎東北電力(株) ◎東日本旅客鉄道(株) ◎フジクラ ◎プライムアースEVエナジー(株) ◎ミネベアミツミ(株) ◎株)宮城テレビ放送 ◎株)SUBARU ◎TDK(株) ◎THK(株) ◎TOPPANエッジ(株)
電気工学	◎インフィニティテクノロジー(株) ◎京セラコミュニケーションシステム(株) ◎株)きんでん ◎公務員(仙台市) ◎(国立研究開発法人)産業技術総合研究所 ◎進工業(株) ◎株)仙台ニコン ◎ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株) ◎通研電気工業(株) ◎東北電機製造(株) ◎東北電力(株) ◎パナソニックシステムネットワークス開発研究所 ◎株)日立産機システム ◎株)日立情報通信エンジニアリング ◎古川エヌ・デー・ケー(株) ◎東日本旅客鉄道(株) ◎株)Kokusai Electric ◎NTTデータMSE ◎株)OKIソフトウェア ◎TDK(株) ◎TOPPAN(株)
電子工学	◎株)アルパック ◎アルプスアルパイン(株) ◎(一般社団法人)日本電機工業会 ◎インフィニティテクノロジー(株) ◎株)エヌ・ティ・ティ・データ東北 ◎キオクシア岩手(株) ◎キャノンアネルバ(株) ◎公務員(仙台市) ◎(国立研究開発法人)産業技術総合研究所 ◎進工業(株) ◎ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株) ◎株)ダイドー電子 ◎株)トーキン ◎東芝デバイス・シリコンエンジニアリング(株) ◎日本原燃(株) ◎日本テキサス・インスツルメンツ(株) ◎株)日立産機システム ◎株)日立情報通信エンジニアリング ◎古川エヌ・デー・ケー(株) ◎レノボ・ジャパン(株) ◎株)Kokusai Electric ◎株)OKIソフトウェア ◎TDK(株) ◎TOPPAN(株)
環境建設工学	◎いであ(株) ◎株)オリエンタルコンサルタンツ ◎鹿島建設(株) ◎公務員(国土交通省) ◎佐藤工業(株) ◎清水建設(株) ◎新菱冷熱工業(株) ◎大成建設(株) ◎株)竹中土木 ◎大和ハウス工業(株) ◎日建技術コンサルタント ◎株)日水コン ◎日鉄テックスエンジニアリング(株) ◎株)ネクスコ・エンジニアリング東北 ◎長谷工不動産 ◎パシフィックコンサルタンツ(株) ◎東日本旅客鉄道(株) ◎株)水機テクノス
人間情報学	◎教員(宮城県) ◎公務員(青森県内、宮城県内、山形県内) ◎仙台商工会議所 ◎仙台白百合女子大学 ◎仙台ランゲージスクール ◎東北学院大学 ◎株)トリプルアイズ ◎日本赤十字看護大学 ◎日本大学文理学部 ◎山形大学医学部 ◎バイオアニシステムテクノロジー(株) ◎東日本旅客鉄道(株) ◎esriジャパン(株) ◎株)TKC

[修業年限及び最長在学年限]

博士前期課程(修士課程)の標準修業年限は2年、博士後期課程の標準修業年限は3年であり、最長在学年限については、所定の手続きをして在学延長が認められると、博士前期課程(修士課

程)は4年まで、博士後期課程は6年まで在籍することができます。

[課程の修了要件]

博士前期課程(修士課程)の修了要件は、2年以上在学し、研究科で定めた単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することを要します。

博士後期課程の修了の要件は、3年以上在学し、研究科で定め

た単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することを要します。

なお、優れた研究業績を上げた学生については、研究科の定めるところにより、在学期間を短縮して修了することができます。

[授 業]

授業は、1ヶ年の学修期間を第1学期（前期）と第2学期（後期）の2期に分け、それぞれ15週の授業が行われます。

1日の授業は7つの時間帯（時限）で行われ、大学院設置基準第14条による教育方法の特例を考慮し、夜間及び土曜日におい

て職業を有する学生に配慮した授業も開講しています。

また、受講生の都合を考慮して、対面授業と遠隔授業を併用したハイブリッド型授業を行うこともあります。

月～土曜日

時 限	第1時限目	礼拝時間	第2時限目	第3時限目	第4時限目	第5時限目	第6時限目	第7時限目
時 間	8:45～ 10:15	10:15～ 10:45	10:45～ 12:15	13:15～ 14:45	15:00～ 16:30	16:45～ 18:15	18:25～ 19:55	20:05～ 21:35

※土曜日は礼拝を行いません。

夜間授業時間

[学 位]

本大学院を修了した者は、東北学院大学学位規程の定めるところにより、次の学位が授与されます。

研 究 科	専 攻	学 位	
文 学 研 究 科	英 語 英 文 学 専 攻	修 士（文 学）	博 士（文 学）
	ヨーロッパ文化史専攻	修 士（文 学）	博 士（文 学）
	アジア文化史専攻	修 士（文 学）	博 士（文 学）
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	修 士（経 済 学）	博 士（経 済 学）
	経済データサイエンス専攻（設置予定）	修 士（経済データサイエンス）	—————
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	修 士（経 営 学）	—————
法 学 研 究 科	法 律 学 専 攻	修 士（法 学）	博 士（法 学）
工 学 研 究 科	機 械 工 学 専 攻	修 士（工 学）	博 士（工 学）
	電 気 工 学 専 攻	修 士（工 学）	博 士（工 学）
	電 子 工 学 専 攻	修 士（工 学）	博 士（工 学）
	環境建設工学専攻	修 士（工 学）	博 士（工 学）
人 間 情 報 学 研 究 科	人 間 情 報 学 専 攻	修 士（学 術）	博 士（学 術）

[教育職員免許状の取得]

既に中学校教諭1種(1級普通)免許状・高等学校教諭1種(2級普通)免許状を取得している者又は所要資格を有している者、上級免許状への切り替えを希望する者で、本大学院の博士前期課程において、基礎資格を得るとともに、教育職員免許法及び同法施行規

則に定める所要の単位を修得した者は、次の中学校教諭専修免許状又は高等学校教諭専修免許状授与の所要資格を得ることができます。

研究科	専攻	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
文学研究科	英語英文学専攻	英語	英語
	ヨーロッパ文化史専攻	宗教・社会	宗教・地理歴史
	アジア文化史専攻	社会	地理歴史
経済学研究科	経済学専攻	社会	公民
	経済データサイエンス専攻	———	———
経営学研究科	経営学専攻	社会	公民・商業
法学研究科	法学専攻	社会	公民
工学研究科	機械工学専攻	———	工業
	電気工学専攻	———	工業
	電子工学専攻	———	工業
	環境建設工学専攻	———	工業
人間情報学研究科	人間情報学専攻	社会・数学	公民・数学・情報

[学生支援]

●ティーチング・アシスタント(T・A)制度について

本大学院は、大学院生の“経済的支援(奨学)”及び“将来教員・研究者になるためのトレーニング機会の提供”を目的として「ティーチング・アシスタント(T・A)」制度を設けています。

T・Aは、授業担当教員の指示に従い、授業等の補助を行うことを職務とし、次の業務を行います。

【博士後期課程の学生】

- ◎博士前期課程・修士課程又は学部の実験・実習、コンピュータ演習(実習)
- ◎博士前期課程・修士課程又は学部の授業に関わる教育的補助業務

【博士前期課程・修士課程の学生】

- ◎博士前期課程・修士課程(2年生のみ)又は学部の実験・実習、コンピュータ演習(実習)
- ◎博士前期課程・修士課程(2年生のみ)又は学部の授業に関わる教育的補助業務

●長期履修制度

◎長期履修制度とは

本大学院では、職業を有する方や、育児や介護などで研究時間の制約を受ける方などを対象に、入学時の環境に応じて在学年限の範囲内(博士前期課程・修士課程4年、博士後期課程6年)で指導教員と相談のうえ、1年単位で長期履修期間を定め、計画的に教育課程を履修し修了することが可能となる制度を実施しています。また、長期履修期間の変更も1回のみ可能です。

◎いつ申請するのか

新年度の授業開始1ヶ月前までに申請書に記入して申請してください。長期履修の適否が決まり次第第2次通知します。

◎学納金はどうなるのか

学納金は標準修業年限(博士前期課程・修士課程2年、博士後期課程3年)分に相当する学生納付金を、長期履修期間に応じて分割納付することとなります。

長期履修を希望する方は、学務部大学院課にお問い合わせください。(022-354-8202)

長期履修制度の学納金(文学・経済学・経営学・法学研究科の場合)

単位:円

区分	各年度の学納金納付額			修了までの学納金総額
一般学生 (標準修業年限2年)	1年目 (847,000)	2年目 (847,000)		1,694,000
長期履修学生 (履修期間を3年とした場合)	1年目 (566,000)	2年目 (564,000)	3年目 (564,000)	1,694,000

※別途、入学金(初年度のみ)、諸会費の納入が必要となります。

詳しくは2024年度「大学院学生募集要項」をご参照ください。

本学学生納付金は、スライド制を導入しているため、在学期間中(翌年度以降)に改定されることがあります。

●特別聴講学生制度

この制度は、各大学間の学術的提携、交流を促進するために設けられ、大学院学生が研究上の必要から自己の属する大学院以外の大学院授業の履修を希望するとき、大学院間の協定により所属大学院より相手大学院に委託される制度です。現在、本大学院で上記制度を実施している研究科、専攻、相手校は次のとおりです。

◎文学研究科 英語英文学専攻……………青山学院大学、法政大学、上智大学、明治大学、明治学院大学、日本女子大学、東京女子大学、立教大学、聖心女子大学、東洋大学、津田塾大学

◎法学研究科 法律学専攻……………北海学園大学特別聴講学生として修得した単位は、10単位を越えない範囲で修了の単位とすることができます。

● 各種補助制度

◎研究科・専攻活動補助……各研究科・専攻単位での活動への補助(スポーツ大会など)
◎機関誌発行補助……会報、ゼミナールなどの発行補助

◎ゼミナール合宿補助……ゼミナールなどの合宿研修補助
◎学会参加補助……国内外で開催される学会への参加(発表・出席)補助
◎調査・研究、資料収集活動補助……専攻分野の調査・研究、資料収集活動のための補助

[奨学金制度]

1. 日本学生支援機構貸与奨学金

優秀で経済的理由のため修学困難な大学院学生に対し、学業成績、家庭の経済状況(修学困難な程度)・人物等について審査・選考を行い、学長の推薦をもとに日本学生支援機構が採用を決定します。予約採用(入学前に申請)と定期採用(入学後に申請)があります。

種 別		貸 与 月 額
第一種 奨学金	博士前期課程	50,000円または88,000円
	博士後期課程	80,000円または122,000円
第二種 奨学金	博士前期課程 博士後期課程	50,000円・80,000円・100,000円・130,000円 ・150,000円の中から希望月額を選択する。

〔「第一種奨学金」の貸与を受けても、なおその修学を維持することが困難な場合は、併せて「第二種奨学金」の貸与を希望(出願)することができます。〕
※「第二種奨学金」は、卒業後年利3%を上限として利子が付き(在学中は無利子)。

2. 東北学院大学給付奨学金

全学年の学部学生及び大学院学生で学業成績、人物ともに優良であり、経済困窮度が高く、修学困難な学生が対象です。半期150,000円、年間最大300,000円が給付されます。

給付期間は採用された学期となり、前期と後期のどちらも申請し受給することができます。次学期も給付希望する場合は、新たに申請が必要です。

3. 東北学院大学緊急給付奨学金

在学中に家計支持者の死亡(自然災害事由の死亡を除く)、疾病、失業(定年退職を除く)等により家計状況が急変し修学困難な学生が対象です。

給付額は当該学期授業料相当額です。家計が急変した事由が発生したときから、1年以内である場合に申請可能です。

在学中1回のみの給付となります。

4. 東北学院大学自然災害被災学生緊急給付奨学金

自然災害が発生した日の属する年度内に申請可能です。り災証明書等に基づく被災状況に応じた額が給付されます。

5. 地方公共団体奨学金・民間育英団体奨学金

本学で募集推薦するものと各団体に直接申し込むものとがあります。

申込希望者は、大学ホームページまたは学内掲示板を確認し学生課厚生係もしくは各団体に直接問い合わせてください。

本大学院の沿革

1964年4月 ▶ 文学研究科英語英文学専攻修士課程設置
1965年4月 ▶ 経済学研究科財政金融学専攻修士課程設置
1966年4月 ▶ 文学研究科英語英文学専攻博士課程設置、
工学研究科応用物理学専攻修士課程設置
1967年4月 ▶ 経済学研究科財政金融学専攻修士課程を
同経済学専攻修士課程に改組
1968年4月 ▶ 経済学研究科経済学専攻博士課程設置、
工学研究科応用物理学専攻博士課程設置
1971年4月 ▶ 工学研究科機械工学専攻・電気工学専攻
修士課程設置
1974年4月 ▶ 工学研究科機械工学専攻・電気工学専攻
博士課程設置
1975年4月 ▶ 法学研究科法律学専攻修士課程設置
1976年4月 ▶ 文学・経済学・工学研究科を博士課程(前
期・後期課程に区分)とする。
1979年4月 ▶ 法学研究科法律学専攻に博士後期課程を
増設し修士課程を博士前期課程と改称
1990年4月 ▶ 工学研究科に土木工学専攻修士課程増設
1992年4月 ▶ 工学研究科土木工学専攻博士後期課程を
増設し修士課程を博士前期課程と改称
1994年4月 ▶ 人間情報学研究科人間情報学専攻修士課
程設置

1996年4月 ▶ 人間情報学研究科人間情報学専攻博士後
期課程を増設し修士課程を博士前期課程
と改称
1997年4月 ▶ 文学研究科にヨーロッパ文化史専攻・ア
ジア文化史専攻修士課程増設
1999年4月 ▶ 文学研究科ヨーロッパ文化史専攻博士後
期課程及びアジア文化史専攻博士後期課
程を増設し、同専攻修士課程を博士前期
課程と改称
2002年4月 ▶ 経済学研究科に経営学専攻修士課程増設
2004年4月 ▶ 法務研究科法実務専攻専門職学位課程設置
2009年4月 ▶ 経営学研究科経営学専攻修士課程設置
2010年4月 ▶ 工学研究科電子工学専攻修士課程を設置、
同土木工学専攻を同環境建設工学専攻に
改称
2012年4月 ▶ 工学研究科応用物理学専攻博士課程を廃
止、同電子工学専攻修士課程を博士課程
に課程変更
2014年4月 ▶ 法務研究科法実務専攻の学生募集を停止
2016年3月 ▶ 法務研究科法実務専攻の廃止
2025年4月 ▶ 経済学研究科に経済データサイエンス専
攻修士課程(設置予定)

キャンパス所在地MAP

土樋キャンパス

〒980-8511 仙台市青葉区土樋一丁目3-1



文学研究科

- 英語英文学専攻
- ヨーロッパ文化史専攻
- アジア文化史専攻

経済学研究科

- 経済学専攻
- 経済データサイエンス専攻(設置予定)

経営学研究科

- 経営学専攻

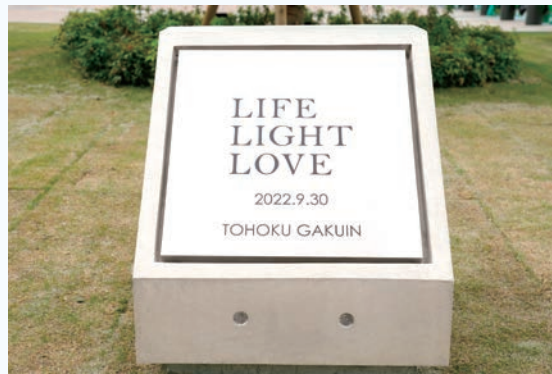
法学研究科

- 法律学専攻

- JR仙台駅から徒歩約20分
- 地下鉄五橋駅(東北学院大学前)から徒歩約5分

五橋キャンパス

〒984-8588 仙台市若林区清水小路 3-1



工学研究科

- 機械工学専攻
- 電気工学専攻
- 電子工学専攻
- 環境建設工学専攻

人間情報学研究科

- 人間情報学専攻

- JR仙台駅から徒歩約15分
- 地下鉄五橋駅(東北学院大学前)に直結



● 大学院に関することについては、下記へお問い合わせください。●

東北学院大学学務部大学院課

〒984-8588 仙台市若林区清水小路 3-1

TEL : 022-354-8202

E-mail : daigakuin@mail.tohoku-gakuin.ac.jp